

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『アレイズ』

ArayZ

進化すべし、変化すべし

離陸した タイ航空機 関連産業

～需要拡大で整備市場創出～

野村総合研究所タイ

タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

ASEAN×BUSINESS×PERSON

公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 八木澤克昌氏

7

J U L Y
2019 Vol.91

FREE

プロフェッショナルの視点②

～タイ現地法人で経営の質を向上させるための処方箋～

企業経営とは所与の環境の下で適応を続けながら成長することである。タイにおける日系企業は、これまで相対的に安価な人件費の恩恵を受け、増え続ける業務量を人海戦術で対応していたが、世界的潮流のデジタル化により大きな潮目の変化を迎えていると感じている。

例えば、管理会計とそれを支える原価計算はコスト削減に必要な経営管理情報を提供するが、これらの情報を生成するITを含めた管理の仕組みと業務プロセスに課題を抱える企業は未だに多い。多額の標準原価差異が生じたり、予算実績分析に時間を要する等の問題が生じている場合、これらは原価計算の設計当初から業務が変更されていたり、日本本社との原価計算モデルをそのままタイで適用していることに起因することが多い。また、管理会計では日本本社への報告要件に合わせた予算分析を行う際に、老朽化した簡易システムとExcel等の表計算ソフトを駆使して対応しているが、元のデータに誤りが多く、分析よりも修正に手間をとられる等の生産性の低い作業に時間を費やす企業も珍しくない。いずれの場合も、効率的な業務遂行の

仕組みづくりのための投資よりも、コストを抑えるための小さな改善に重きを置いてきた結果である。

そもそも、他国に比べると事業進出してから日が浅くないタイで、いまだに業務プロセス・ITの改善・高度化に着手できていない日系企業が多いのはなぜだろうか？

一つ目は、生産・販売量が継続的に拡大する環境下で業務の複雑化や人員拡大によるコスト増の影響に注意があまり向けられてこなかったことである。

二つ目は、まだタイは安い労働力に優位性があり、必ずしも質を伴わないヒトの増員よりもプロセス・IT改善のための投資が費用対効果が限定的である等の理由で後回しにされていたことである。

三つ目は内製志向である。ヒトの質のばらつきが大きい環境下で、日常の業務管理に多忙な日本人管理者が大掛かりなプロジェクトを遂行するのは極めて難しい。そのため、プロジェクト規模が現状でできる範囲に集約されてしまうのである。まずはこれらの事実を理解したうえで、業務プロセス・ITの改善・高度化を通じて仕組みを再

構築することが経営の質の向上へ向けた第一歩となると考える。

タイ企業でも定型的・反復的な作業をRPA(Robotic Process Automation)を活用してヒトの質のばらつきによる非効率を改善する取り組みや文字認識に特化したAI(Artificial Intelligence)で紙ベースの情報をデータ化してデジタル化へのデータ整備に取り組む企業が出てきている。

これまでは10年前に日本で実施した改善の取り組みをタイでも行うことで目先の課題は解決できていたが、世界的なデジタル化の波によりこの時差と情報格差は少なくなってきたことで、経営環境も大きく変わってきている。

タイ現地法人でも企業経営の本質は変わらない。IT技術を積極的に活用して業務プロセスの改善・高度化による生産性向上を飛躍的に進める時代が来たと言えるのだ。

世界四大会計事務所の一角を占めるKPMG。タイ事務所のコンサルティングサービスでは、経営の質を向上させる仕組みの再構築を業務・ITの両面から日本人・タイ人の混成チームで支援する体制を整えている。

パートナー
マネジメントコンサルティング(MC)
古川 英典
Tel: +66-2-677-2655
hidenori@kpmg.co.th

ディレクター
マネジメントコンサルティング(MC)
吉本 諭治
Tel: +66-2-677-2607
yyoshimoto@kpmg.co.th

ディレクター
リスクコンサルティング(RC)
米田公認会計士・公認内部監査人
坂東 亮
Tel: +66-2-677-2710
rbando@kpmg.co.th

マネジャー
マネジメントコンサルティング(MC)
日本国公認会計士
田村 秀俊
Tel: +66-2-677-2705
htamura@kpmg.co.th

マネジャー
ディールアドバイザー(DA)
日本国公認会計士
南木 大輔
Tel: +66-2-677-2145
dnanki@kpmg.co.th

ギオングループは、物流を進化させ、運ぶちからで未来をつくります。



月
22
日

株式会社ギオン 海外拠点設立のお知らせ

株式会社ギオンは、
タイ王国に Gion (Thailand) Co., Ltd. を設立し、1月15日に営業を開始しました。
Gion (Thailand) Co., Ltd. は、ギオングループにとって初の海外拠点となり、
海外で活動する顧客とより密に連携し、サポート強化を図ってまいります。



流通加工

ラベル貼りや梱包、細かな作業等の効率化を図り、出荷時に最適な形状に加工いたします。



検査

検査部門では実体顕微鏡・拡大鏡を使用して外観検査と選別・リワーク作業等を行っています。短納期・スポット・量産にも柔軟に対応し、物流部門との連携でリードタイム短縮・コスト削減をお約束致します。



保管

物流倉庫管理システムの導入により、リアルタイムで商品管理し、一連のマテハンと連動し、在庫管理をします。



情報

自社システムの活用により、情報の共有化を図り効率的なオペレーションを実現します。お客様毎にカスタマイズも可能です。

タイ国において物流課題をお持ちの方は、是非お声掛けください。

弊社サービスに関するお問い合わせは、
Gion (Thailand) Co., Ltd.
a-miyake@kk-gion.co.jp までご連絡ください。

株式会社ギオン
http://www.kk-gion.co.jp/

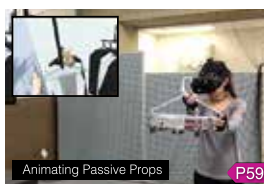
07

2019
July

CONTENTS



P44



P59

ArrayZマガジン7月号 Vol.91

2019年7月10日

発行・GDM (Thailand) Co., Ltd.
57, Park Ventures Ecoplex,
12th Fl. Unit 1211, Wireless Road,
Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330
発行人・高尾博紀

Contact us

本誌、広告に関するお問い合わせ
ad@gdm-asia.com (Japanese・Thai・English)
www.arrayz.com
086-513-7435 (高尾)、097-137-4831 (内堀)

【無料定期配送 募集中】

ご希望の方は、件名を「無料定期配送希望」として、住所（郵便番号）、電話番号、氏名（日本語・英語）、年代、在タイ歴をご記入の上、以下までお申し込みください。

gdm-info@gdm-asia.com

※郵送はタイ国内に限らせていただきます。

マークの見方

MAP 地図掲載場所、エリア
住 住所
TEL 電話番号
営業時間
定休日
個室
クレジットカード
WIFI フリー-WIFI
駐車場

著作権はGDM (Thailand) Co., Ltd.に属します。
本誌に掲載されている記事、写真などの無断掲載、複写、転載を禁じます。

Copyright by GDM (Thailand) Co., Ltd. 2019



10 【連載】野村総合研究所
タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

11 ASEAN×BUSINESS×PERSON
公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
八木澤克昌氏

12 タイTM.30について

14 離陸したタイ航空機関連産業
～需要拡大で整備市場創出～

36 米ブルームバーグ主催のサミット
タイ・マレーシア両首相らが登壇

44 GDMがご紹介する最新の注目オフィス物件

46 【連載】ArrayZ×KASIKORNBANKコラボ企画
カシコン銀行経済レポート

56 Japan Business Press

59 TELESCOPE
未来を創るナノテクのチカラNO.65

63 Book Review
田村篤氏

65 注目のレストラン

リアルな情報を発信

時事速報バンコク版

コンテンツを
一部紹介！

野党は全滅

注目の上院は、定数24議席の半数に当たる12議席が改選された。当選者のうちドゥテルテ派の候補は9人にとった。同氏に最も近いゴ

フリーリンで5月13日、上下両院選挙や地方首長選挙が投票開票された。ドゥテルテ大統領にとつては、任期の折り返し地点で行われた中間選挙。高い支持率を維持していたところに、野党の戦術ミスが重なり、大統領派が大勝を取めた。ドゥテルテ氏は任期後半に入っても失速せず、むしろ権力基盤の強化に成功。目指してきた憲法改正に向け、弾みを付けた。

元大統領特別補佐官は3位、テラロサ元警察長官は5位となり、いずれも予想を上回る順位に付けた。
残る3人は独立系で、野党候補は全滅。反対ドゥテルテ派の議員は、改選前の6人から4人に減少した。「大統領の魔法だ」。政権の勢いは増す一方、上院が担っていた大統領に対する監視や抑止の機能低下は免れない。

長女の存在感
フリーリンの大統領は1期6年間しか務められない。マルコス独裁への反省から、憲法が大統領の再選を禁じているためだ。このため、大統領は任期後半に「死に体」になりがちだが、ジン教授は、今後は異なる」と指摘。理由の一つにドゥテルテ氏の長女サラ氏の存在感を挙げる。

ドゥテルテ氏は2016年6月、大統領に就任した。インフラ建設を進める一方、違法薬物の撲滅を目指す「麻薬戦争」では少なくとも5千人が死亡。超法規的殺人が多数含まれるとして、欧米から批判を浴びている。また、中国に対し、南シナ海の領有権問題を棚上げして歩み寄った姿勢は国内からも批判を受けた。しかし、政権は高い支持率を維持し、中間選の直前には過去最高の81%に達した。

選挙戦で、野党は麻薬戦争や対中政策を政権攻撃の材料に使った。中間選挙であるため、物議を醸したテーマで論争を挑むのは王道だが、フリーリン大のジン・フランク教授（政治）は時事通信の取材に対し、「野党の戦術は機能しなかった」と分析する。大衆に響かなかったため。

ジン教授は、20年余に及ぶ独裁政治を敷いた故マルコス大統領らのケースを例に出し、「歴

史を振り返っても、大統領を権力の座から引きずり下ろしたのは人権侵害ではなく、けばけばしい蓄財だつた」と指摘。ドゥテルテ氏は対照的に、国民の6割超に上る貧困層と同じ「庶民」だと思われており、それが高い人気を支えていると解説した。

※この記事は時事通信社の提供によるもので、2019年6月10日掲載です。

時事速報バンコク版

月額 3500B(税込)

JIJI PRESS



時事通信社

1カ月間の、
無料トライアル受付中！

お申込みは、「バンコク時事」で検索！（画面左上、無料トライアルフォームをご入力ください）

お問合せは、①E-mail: Bangkok@thaijiji.com ②Tel: 02-236-6628

タイ国時事通信社 JIJI PRESS (THAILAND) CO., LTD.

1 最新ニュースを
毎日2回お届け！

2 会員サイトで1999年以降の
タイニュースも！
日本・アジアの記事も検索！





「貿易戦争」から「覇権争い」へ カシコン銀フォーラム

カシコン銀行は6月18日、バンコクで米中貿易戦争に関するフォーラム「U.S. - China: Trade War to Tech War」を開催した。2大国の狭間で舵取りを迫られるタイの行方を、同銀リサーチセンターと商務省、国立チュラロンコン大学の有識者が占った。

中国に覇権国の地位を脅かされている米国は、相次ぐ関税措置の実施に留まらず、安全保障面で懸念する通信機器大手ファーウェイなどに矛先を向けている。商務省貿易交渉局ダイレクターのチュラム氏は、「貿易戦争」から「覇権争い」と呼べる新たな局面に入った」と警鐘を鳴らした。



中国テンセント、動画配信サービスを強化

中国のインターネットサービス大手テンセントの現地法人テンセント(タイランド)は6月14日、タイで動画ストリーミングプラットフォーム「WeTV」のサービスを強化することを明らかにした。海外で同サービスを展開するのはタイが初めてで、関連企業の「テンセント・ベンギン・ピクチャー」が中国で制作した人気の娯楽作品(ラブコメ、時代劇など)を年初から配信している。来年は以降は四半期ごとにタイのパートナーと共同で2作品を制作していく考えで、国内市場で上位3位内を目指す。



通信大手トゥルー、「デジタル・パーク」公開

通信大手トゥルー・コーポレーション傘下のトゥルー・デジタル・パークは6月12日、バンコク市内に建設した複合施設「True Digital Park」の第1期開業を記念して、マスコミ関係者に共有オフィスなどを公開した。

タナソーン社長は、「東南アジアで最大のデジタルイノベーション拠点になることを目指す。コンセプト「One Roof, All Possibilities」の下、スタートアップとハイテク企業にとって最適な環境を用意した」と、「ユニコーン」企業が、同パークから生まれることに自信を示した。



サハグループフェア開催、くまモンも登場

サハグループは6月27〜30日、バンコク国際展示場(BITEC)で「第23回サハグループフェア2019」を開催し、同グループ企業200社が新商品の発表などを行った。27日には、同グループの中核企業にCCTVインテリジェントソリューションと、熊本県の人気キャラクター「くまモン」の海外商品展開を支援するADKエモーションズが、タイにおけるマスターライセンス契約を締結した。

調印式典には、熊本県の蒲島郁夫知事、同グループのパンヤシット総帥、ADKエモーションズの野田孝寛社長、在タイ日本大使館の佐渡島志郎大使館らが参列。くまモンは、得意の踊りを披露し、会場を沸かせた。



住友林業、合併で戸建分譲事業

住友林業は5月31日、バンコク北郊バトゥタン二県で戸建住宅および店舗併設型タウンハウスの開発分譲事業に着手すると発表した。子会社の住友フォレストリー・シンガポールとタイの不動産開発大手プロパティ・パーフェクトとの共同事業で総投資額は1.9億米ドル。

設立される特定目的会社「Lake Forestry(仮称)」が、同県に所在する約52ヘクタールの敷地で5つのプロジェクトを開発し、合計で約1,400戸を販売する。同社にとってタイで初の戸建分譲事業で6月に開発を開始し、27年の完成を目指す。



水産業における「ビジネスと人権」、サシンでセミナー

経済人コーン卓会議とチュラロンコン大学サシン経営大学院、明治大学ビジネススクールは6月5日、人権侵害や違法漁業が依然とびこる水産業における「ビジネスと人権」の取組みに関するセミナーを開催した。

参加した約100人の在タイ日系企業の経営幹部や大学院生らを前に、日米タイの国際・政府・教育機関と民間企業の有識者が、人身取引や強制労働が横行するタイにおける「ビジネスと人権」の現状や漁業分野における人権尊重の取組みについて意見を交換した。



マニファクチャリングEXP0、ものづくり商談会開催

東南アジア最大級の製造業見本市「マニファクチャリングEXP02019」が6月19〜22日、バンコク国際貿易展示場(BITEC)で開催された。46国・地域から約2,400の部品メーカーやアッセンブリ業者などが一堂に集まるプラットフォームで、来場者数は95,668人だった。

併催された「Mfair」バンコク2019ものづくり商談会(FNAタイランド共催)には147社が出展し、来場者数は11,683人。商談件数は3,430件だった。会期中に「全日本製造業コマ大戦場所」とNCネットワーク主催のセミナー・交流会も開催された。



AIが世界にもたらす未来、BPがフォーラム主催

タイ字紙「ポストトゥデイ」などを発行するバンコクポストグループは5月31日、人口知能(AI)に関するフォーラム「Deep Think: How AI will change the World」を開催した。グーグル、マイクロソフト、ラザダ、AISといった情報通信技術や電子商取引などで最先端を行く企業の代表が登壇し、AIが世界にもたらす未来について議論した。

タイのAI開発で最大の障害は技術的な専門知識の欠如で、大学はこの成長産業で活躍できる人材を育成するために、データサイエンスの教育に力を入れるべきなどといった意見が出た。

Exhibition Information

2019 注目の展示会

主な展示会

展示会名	日程	概要	会場
バンコク日本博 2019	8月30日(金)〜9月1日(日)	タイ最大の日本展示会。旅行・食・モノ・コンテンツ・教育・就職関連の企業・機関がブースを構える URL: http://japanexpothailand.jp/index.html	バンコク日本博 2019 Siam Paragon
TILOG-LOGISTIX 2019	8月28日(水)〜30日(金)	倉庫、梱包、マテハンなど運輸・物流サービス関連の展示会 URL: https://www.tilog-logistix.com/	TILOG Logistix BITEC

在宅医療・健康関連の博覧会

Intercare Asia 2019

日程: 7月11日(木)〜13日(土)
会場: BITEC
URL: <http://intercare-asia.com/>

ホテルの備品・飲食品などの展示会

Food & Hotel 2019

日程: 9月4日(水)〜7日(土)
会場: BITEC
URL: <http://www.foodandhotelthailand.com>

医療・生活用品関連の展示会

CARE EXPO Thailand

日程: 8月29日(木)〜9月1日(日)
会場: BITEC
URL: <https://careexpo.thailand.com/>

コンクリート、セメントなど建築材料の展示会

日程: 9月5日(木)〜7日(土)
会場: IMPACT
URL: <https://concrete-asia.com/>

最先端の医療機器などの展示会

Medical Devices ASEAN 2019

日程: 7月10日(水)〜12日(金)
会場: IMPACT
URL: <https://medicaldevicesasean.com/>

ホスピタリティおよび食品・飲料の展示会

Thailand Retail, Food & Hospitality Service 2019
日程: 7月11日(木)〜14日(日)
会場: BITEC
URL: <http://www.thailandhoreca.com/trafs-#>

会場情報

Bangkok International Trade & Exhibition Centre (BITEC)

88 Bangna-Trad Road (Km.1), Bangna, Bangkok 10260
Tel: +66(0)2-726-1999, +66(0)2-366-9797
www.bitec.co.th

IMPACT MUANG THONG THANI

99 Popular Road, Banmai Subdistrict, Pakkred District, Nonthaburi 11120
Tel: +66(0)2-833-4455
www.impact.co.th

Queen Sirikit National Convention Center (QSNCC)

60 New Rachadapisek Road, Klongtoey, Bangkok 10110
Tel: +66(0)2-229-3000
www.qsncc.com/en/

タイの物流倉庫・賃貸倉庫検索サイト

Find Warehouse Thailand

タイ王国 77 県エリア、バンコク、シラチャー、ラヨン、他、各県にある主要工業団地の賃貸倉庫、営業倉庫の検索が可能。倉庫オペレーションに必要な機材、サービスの専門業者もご紹介しています。



サイトの倉庫情報から直接メール、電話で所有会社へご連絡頂けます。サイトご利用による会員登録、利用手数料、成約手数料は一切掛かりません。

サイト内は英語、タイ語、日本語で検索可能です!



URL: <http://www.find-warehouse.com>
TEL: 064-934-9714 (Ms. Supheepat / タイ語・英語)
E-Mail: info@find-warehouse.com

lydex

バンコクの不動産

コンドミニアムの
購入 売却 なら
リデックスに
お任せください

- ☒ 不動産投資のご相談も承ります。
- ☒ リースホールド物件等
幅広いリセール物件もご案内します。
- ☒ 宅建有資格者がトータルサポートします。

賃貸アパートのご紹介もお任せ下さい

(お問い合わせ)
◎ 日本人直通 061-979-0094
◎ info@bkk-lydex.com
◎ <https://bkk-lydex.com>



「有益情報をブログで日々発信! ぜひご覧下さい」

ASEAN+ 自動車・二輪産業ニュース

電動SUVを投入、MGセールス

MGブランドの自動車をタイで生産・販売するSAICモーターCPとMGセールス(タイランド)は6月20日、国内初となる多目的スポーツ車(SUV)の電気自動車(EV)の予約受付を全国の正規販売代理店で開始したと発表した。[NEW MG ZS EV]は、容量44.5kWhのリチウムイオンバッテリーを搭載し、走行距離は337キロメートル。充電時間は自宅での交流で6.5時間、もしくは充電スタンドでの直流急速充電で最大80%を30分で充電できる。

高度な運転支援システムなどが売りで、水深40センチの洪水での走行が可能という。ボンサック副社長は、「知的な接続性」、「電気化」、「カーシェア」、「グローバリゼーション」を基本方針にタイで事業を展開すると述べた。価格は119万バート。



メルセデス・ベンツ、PHVモデルを発売



バンコクポストによると、独メルセデス・ベンツのタイ法人メルセデス・ベンツ(タイランド)はプラグインハイブリッド車(PHV)の新モデル[C300e]を発売した。搭載された新型リチウムイオンバッテリー(容量13.5kWh)のエネルギー密度は2倍となり、電気自動車(EV)モードでの走行距離が31キロから50キロに伸びた。

「アバンギャルド」と「AMGダイナミック」の2タイプあり、価格はそれぞれ264万バート、322万バートだ。年初に「Cクラス」のディーゼル車を発表したばかり。

年内には同クラスで競合する独BMWが「330e」を投入する見通し。共にタイ政府の電動自動車関連事業への投資奨励策に基づき、国内で生産される。

「ファストオートショー」「オートサロン」開催

新車・中古車の展示・即売会「ファストオートショー2019」が6月26〜30日までバンコク国際展示場で開催された。主催者によると、タイ経済は持ち直しており、新車、中古車の成約数はそれぞれ200台、1,000台を見込む。来場者は25万人で、売上高は25億万バートに上る見通し。展示されるのは、トヨタ、ホンダ、三菱自動車、いすゞ、日産、スバル、マツダ、スズキの日本勢に加え、MG、現代、アウディの11ブランド。

7月3〜7日には北郊インバクトで日本の改造車などの展示会「バンコクオートサロン」が開催。今回で7回目を迎え、部品やアクセサリなども販売される。昨年の出展者は140社で来場者は63万人だった。



タイの自動車生産・販売台数／関連輸出入額(2019年5月)

《概要》

	2019年5月	前年同月比増減%	2019年1〜5月累計	前年同期比増減%
生産(台数)	181,338	-6.1%	893,067	2.9%
国内販売(台数)	88,097	3.7%	437,722	9.1%
輸出(CBU、台数)	95,331	-3.6%	462,286	-0.9%

《国内販売台数》

	2019年5月	前年同月比増減%	2019年1〜5月累計	前年同期比増減%
乗用車	33,580	1.3%	171,131	11.7%
商用車				
(含1トンピックアップ、SUV)	545,175	5.2%	266,591	7.5%
1トンピックアップ	44,102	8.9%	218,040	10.6%
合計	88,097	3.7%	437,722	9.1%

《生産台数》

	2019年5月	前年同月比増減%	2019年1〜5月累計	前年同期比増減%
乗用車	71,347	-11.0%	358,010	0.1%
バス	41	46.4%	188	38.2%
ピックアップ				
1トン以下ピックアップ	0	-	0	-
1トンピックアップ	107,255	-2.4%	522,689	5.2%
2トニアピックアップ	30,757	-4.9%	143,873	1.7%
4トニアピックアップ	63,310	-1.2%	313,356	11.0%
PPV	13,188	-1.8%	65,460	-10.6%
5トン以下トラック	663	-17.1%	2,554	-23.7%
5-10トラック	462	40.0%	1,773	37.5%
10トン以下トラック	1,570	-19.0%	7,853	-3.8%
合計	181,338	-6.1%	893,067	2.9%

《自動車関連輸出入額》

(単位:100万バート)

	2019年5月	前年同月比増減%	2019年1〜5月累計	前年同期比増減%
完成車(輸出額)	48,650	-6.2%	233,851	-3.3%
(台数)	95,331	-3.6%	462,286	-0.9%
エンジン	2,407	-10.0%	13,424	-12.8%
部品	16,073	-15.2%	80,767	-7.5%
スベーパーツ	2,141	11.1%	9,930	-22.1%
合計	69,270	-8.2%	337,972	-5.4%

【出典:タイ工業連盟、タイ自動車インスティテュート、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、報道各種】

オフィスで美味しいコーヒーを飲みませんか？

- 一杯ずつ豆から挽いた本格的なコーヒーが、オフィスで簡単にいつでも楽しめる
- 手軽に始められる無料レンタル(コーヒーマシンの機種によってわずかなレンタル料金が発生)
- 故障時も安心、無料修理対応(発生する費用はコーヒー豆や消耗品のみです)
- 定期無料メンテナンス、クリーニング

2016年12月の会社設立以来現在、バンコク中心に200社以上の企業様にご利用いただいております。多くの企業様から信頼されている弊社のサービスを是非ご利用ください。



JBEVERAGE COFFEE SERVICES

JBEVERAGE (THAILAND) CO., LTD.

571 RSU Tower 7th Floor, Sukhumvit31, Sukhumvit Road, Klong toey Nua, Wattana,Bangkok 10110 Thailand
TEL : +66 (0) 2-258-4915-7 / 098-432-5850 (Takazoe) Mail : takazoe@jbeverage.com (Takazoe)
HP : http://jbeverage.com

低価格／複数専門家顧問サービス カイプロ

会計士・弁護士・社労士・BOI専門家への相談が

月額 5,500 THB



「うちのスタッフこう言ってるけど、それ本当？」
「本社から質問が来るが、専門外なので分からない」
→ そんな疑問・不安を解消します

お客様の声

労働者保護法の改正の実務への影響、BOIと会計の絡みなど、幅広い内容に親身に相談に乗ってもらっています。低価格で様々な質問ができるので、他の中小企業さんにもぜひ試して欲しいです。普通の顧問契約よりも、こちらの方がオススメです。

他のお客様の声や、質問・回答例などはサービス紹介サイトをご覧ください!!

URL

Toyu Industries (Thailand) 戸山昌代様

Kaipro お問い合わせ カイプロ事務局 nishikawa@kaipro.link (西川)

公益社団法人シャンティ 国際ボランティア会

八木澤 克昌 ● やぎさわ かつまさ

過酷な現場一筋38年



「年間百万人を越えるタイ人が日本を訪れるようになり、ました。富裕になりましたが、調査結果」という汚名を着せられたように貧困層は減っていません」——タイ最大のスラム街、クロントイに家族とともに居を構えて27年となった八木澤克昌氏。アジア各地で子供への教育支援や緊急救援活動を行うNGO（非政府組織）シャンティ国際ボランティア会（SVA）のアジア地域ディレクターとし

て、過酷な現場を仕切る。タイと出会ったのは1970年代後半。福祉系大学の山岳部に所属していた八木澤氏は、ヒマラヤ山脈を目指し、ネパールへと向かう途中でドムアン国際空港に降り立った。1週間ほどの短い滞在だったが、転機となった同スラムを訪問する機会があり、衝撃を受けた。

内戦で分断されたカンボジアの難民問題の報道に接し、国際協力への関心を高めた八木澤氏は、大学卒業後に創設されたばかりのSVAに入職、今年で38年目を迎えた。タイ事務所は、図書館・保育園・学生寮の運営や奨学金の支給、自然災害時の緊急支援などを行っている。

陸路で国境を越える 醍醐味

「現場で寝起きしてみないと住人の立場が理解できない」と八木澤氏はクロントイを拠点に、近隣のカンボジア、ラオス、ミャンマーに加えて、ネパール、アフガニスタンを担当。「貧しいながらもクロントイ住民の助け合いの精神は高いです。不衛生で喧嘩や麻薬などの問題は日常茶飯事です」



公益社団法人シャンティ国際ボランティア会
シーカーアジア財団
SIKKHA ASIA FOUNDATION
100/14-20 Kaha Klongtoei4, Klongtoei,
Bangkok, Thailand, 10110
TEL: +66-(0)2-2497567, +66-(0)2-2497568
E-mail: info@sikka.or.th

タイ、アセアンの 自動車ビジネス新潮流を読む

～好評につき、シリーズ継続！～

第19回

アジアの新興EVメーカーの台頭の 展望（後編）

執筆：野村総合研究所タイ



マネージング・ディレクター シニアコンサルタント
田口 孝紀 山本 肇

地場メーカーの台頭を後押しする要因

これらの地場メーカーに共通するのは、①他業種からの参入であること、②EV開発・生産に事業の力を点けていること、③投資規模計画が巨大であること、④複数のモデルを短期間で開発・生産する予定であること、⑤欧州ないしアジア系メーカーと提携関係があることだ。

その構図をまとめると、下図のように、新興地場メーカーのリトルリーグが形成されつつあり、これらの地場メーカーの参入を後押ししているのは、各国政府が発表しているEV奨励策である。タイはEVの物品税を2%に引き下げ、最大で10年間の法人税の免税措置を与える。インドネシアは、地場EVメーカーや地場産のEVバッテリーにインセンティブを与える大統領令が近く発表されると噂される。各国政府がEVを支援するのは、これまでの日系メーカー等の外資に席巻された自動車産業において、EV化によって、地場メーカーにも組立てメーカーや地域的なバッテリーメーカーとして成長する機会があると

みているからだ。

また、これらの動きを背後から支援しているのが、⑤の欧州系メーカーや中国等のアジア系企業である。蚊帳の外にあるのが、アジアでこれまで圧倒的なシェアをもっている日系企業である。中国や欧州系メーカーが狙っているのは、バッテリー、モーター等のコアユニットの供給と、EVに関わる技術基準の普及である。現に、タイでMGブランドを生産・販売する上海汽車は、5月にタイ地場のEnergy Absoluteと充電ステーションの設置、展開での事業提携を発表した。

図：アセアンの新興地場メーカーの関係図



出所：野村総合研究所

地場メーカーの成長の展望

一種のEVバブルにより、今後EVニッチメーカー（リトルリーグ）がアセアンで雨後の竹の子のように台頭

する可能性がある。しかし、ここから上位の地域レベルで展開するメーカー（地域メーカー）に発展する展望は不透明である。アセアン各国が自国産業育成に注力しており、他国からの完成車輸入は歓迎しないからである。結局はお互いに足を引っ張り合うことで、自動車産業に必要とされるスケールメリットを達成できない可能性がある。地域的な産業としてEVを育成するのであれば、アセアン各国が地域的なアライアンスを結び、ユニットの生産分業・補完を図っていくことが欠かせない。

ただし、将来的にはこれらの地場メーカーは、アジアでのアライアンスを拡げたい中国メーカー等に吸収される可能性もある。その一方で、主要日系メーカーは、アセアンではハイブリッド技術の普及を図っており、EVに参入したい地場メーカーの提携の可能性は今のところ高くない。だからと言って、欧州、中国メーカーにユニットや基準の浸透を見逃すわけにも行かず、判断の難しい立場に陥っていると言えよう。

（AryZ 8月号に続く）

《業務内容》

経営・事業戦略コンサルティング、市場・規制調査、情報システム(IT)コンサルティング、産業向けITシステム(ソフトウェアパッケージ)の販売・運用、金融・証券ソリューション
399, Interchange 21, Unit 23-04, 23F, Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110
TEL: 02-611-2951 URL: www.nri.co.jp



野村総合研究所タイ

申請に必要な書類一覧

- TM30申請書
- 住居にかかる住所登録証コピー
- 住居保有者のIDカードコピー
- 住居にかかる契約書
(コンドミニアムの契約書等)
- 居住する外国人のパスポートコピー
(写真、ビザ、入国スタンプのページ)、
出国カード(TM6)
- 住居保有者以外の方が
代理で申請する場合は委任状

※ただし、住居の保有者が本来すべき報告をせずに外国人自身が居住報告を行う場合には、TM30申請書、住居にかかる契約書(コンドミニアムの契約書等)及び居住する外国人のパスポートコピー(写真、ビザ、入国スタンプのページ)、出国カード(TM6)コピーがあれば申請が可能となっています。

ワークパーミット申請とビザ延長申請を行う必要があります。BOIや駐在員事務所ではないバンコクの会社においては、ワークパーミットは労働局で、ビザ延長はイミグレーションでそれぞれ行います。スケジュールとしては2月上旬にワークパーミット申請、4月上旬にビザ延長手続きを行うのが一般的です。

このようなケースで、4月上旬のビザ延長の際に1月下旬のタイ入国から24時間以内にTM30の提出がされていないと指摘をされ、その場でTM30申請が出来ずにビザが失効してしまうケースやTM30の提出の遅延としてペナルティ8百バーツの支払を求められるケースがみられます。

当方でビザ延長をサポートしている事例では、TM30の必要書類を揃えてペナルティの

支払を行えば、ビザ延長そのものには支障は出ていませんが、事前に必要書類を揃える必要があります。

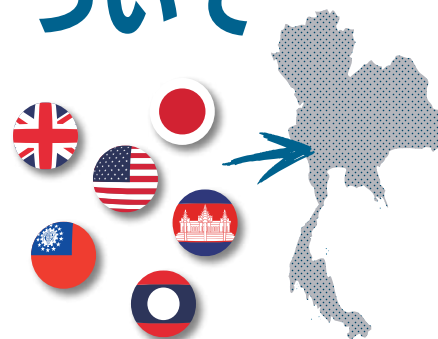
現状ではビザ延長時に直近のタイ入国時のTM30の申請有無について確認はされますが、それより過去の申請実績については問われていません。ただし、今後もビザ延長の直前のタイ入国時のみTM30提出で問題ないか、法令通りタイ入国の都度TM30の提出が必要かどうかは今後の動向を追う必要があるかと思っています。

なお、BOI企業、駐在員事務所、資本金が3千バーツ以上であるなど一定の会社では、ビザ・ワークパーミット申請がBOIのワンストップサービスで行う場合があります。19年6月現在では、ワンストップサービスでビザ延長を行う場合にはTM30の提出を求められていないようです。また、居住報告は居住する県によって要否やペナルティが異なるようです。

また、上述の通りバンコクでは現在ではペナルティとして8百

TM30申請フォーム

タイ TM30に (外国人の居住報告) ついて



BM Accounting Co., Ltd.
BM Legal Co., Ltd.
President



長澤 直毅

米国 公認会計士 (inactive) / 社会保険労務士
E-mail: n.nagasawa@bm-ac.com

2012年まで社会保険労務士法人の代表社会保険労務士として中国、ベトナム、インドなどアジア各国での就業規則、雇用契約書作成、労務監査を対応。12年よりインドネシア・ジャカルタ駐在、13年にタイ・バンコクに駐在し日系企業の登記、会計、税務、労務を支援。16年にBM Accounting Co., Ltd. 及びBM Legal Co., Ltd.を立ち上げ、タイを中心にアジアでの会計・税務・労務その他経営に関する相談対応、記帳・税務申告代行、就業規則・雇用契約書作成などを行う。

はじめに

最近日本人の間で話題に上ることが多いTM30(外国人の居住報告)について、制度概要から実際の業務上のトラブル、今後の対応方法についてまとめたいと思います。報告を行わなかったことでビザの延長が出来ないケースやペナルティが発生するなどのトラブルも発生しているため、ぜひ今後の対応のご参考として頂ければと思います。

TM30(外国人の居住報告)とは?

入国管理法(1979年)第38条(Section 38 of IMMIGRATION ACT, B.E. 2522)では、外国人の居住報告についての規定がされています。土地の保有者、アパートメント、ホテルその他の住居の保有者は外国人を滞在させる場合に、外国人がタイ国内に入国してから24時間以内にイミグレーション(移民局)又は居住地区にイミグレーションが無い場合には警察

署に報告をする義務があるという内容です。

一方で最近よく話題に上る内容としては、「外国人はタイに入国してから24時間以内にイミグレーションに報告を行う必要がある」という内容かと思っています。法令では住居のオーナーが義務を負っている制度となりますので、本来は居住する外国人自身には関係の無い制度のように思われます。ところが、外国人のビザ延長手続きをイミグレーションで行う際に、TM30の提出がされていないということやイミグレーションの担当官から指摘されているケースが頻出して

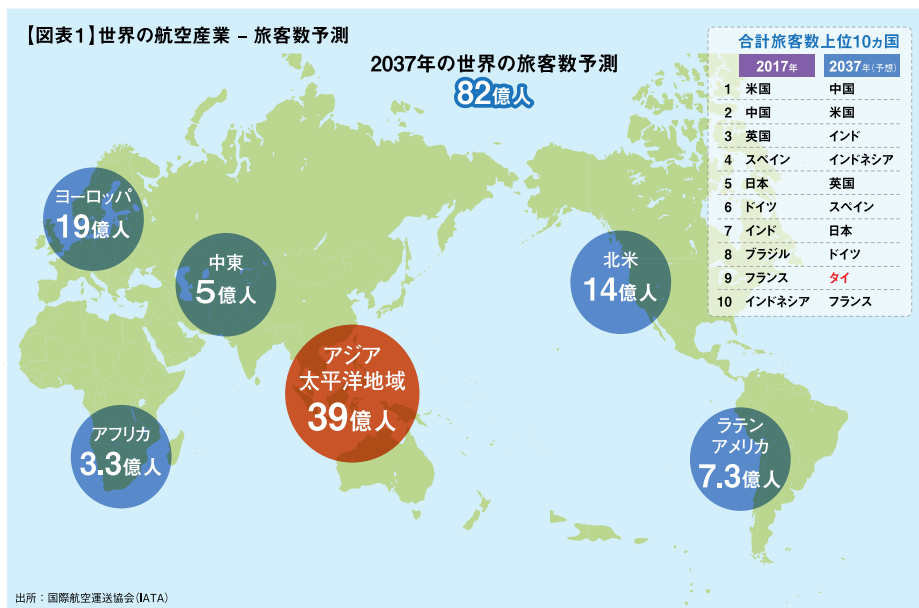
トラブル事例と今後の対応方法

2019年4月以降TM30の手続きが厳格化しています。例えば19年1月に会社を登記し、1月上旬に日本でビジネスビザ(Non-Immigrant B Visa)を取得し、1月下旬にタイに入国しているとし

ます。タイ入国後には、8百バーツの支払を求められているケースが多くなっていますが、入国管理法(1979年)第77条(Section 77 of IMMIGRATION ACT, B.E. 2522)では、第38条に規定に反する場合に2千バーツを超えない範囲のペナルティを課すとの規定がされています。そのため、今後もTM30の手続き厳格化が継続する場合には、ペナルティが増額する可能性も考えられます。また、地域によっては既に8百バーツよりも高い金額を求められているケースもみられるようです。

法令通り入国の都度24時間以内に報告を行うか、ビザ延長などを行うタイミグレーションのみに報告を行うかについては、ビザ申請をサポートする法務スタッフや法律事務所ともよくご相談頂きご対応頂くことをお勧め致します。

【図表1】世界の航空産業 - 旅客数予測



【図表2】点在するタイの国際空港



出所：タイ民間航空局(Civil Aviation Authority of Thailand)

タイ民間航空局(CAAT)によると、タイ国内には38空港(うち、12国際空港)あり、タイ空港公社(AOT)、運輸省空港局(DOA)と民間航空バンクエアウェイズが運営・管理する(図表2)。AOTが運営・管理する主要6国際空港(スワンナプーム、ドンムアン、チェンマイ、ハトヤイ、ブーケット、チェンライ)の利用旅客数は18

年度(17年10月～18年9月)、前年度比5.5%増の1億4047万人に達した。スワンナプームとドンムアンだけで、初めて1億人を突破。特に北部チェンライ空港は14.5%増と大きな伸びを見た(図表3)。AOTは年内にDOAから4空港の運営管理を引き継ぐ予定だ。

タイは2037年にトップ10入り

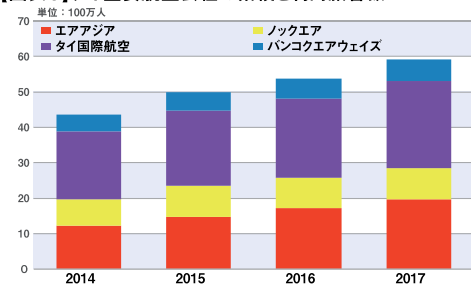
国際航空運送協会(IATA)が2018年10月に発表した報告書によると、17年に41億人(前年比7.3%増)だった世界の航空旅客数(国際線と国内線の合計)は20年後に倍の82億人に達する。年平均成長率は3.5%で1億人規模の雇用を創出すると期待されるが、世界的に保護主義が強まり「逆グローバル化」が起ると成長は鈍化する見通しだ。旅客数の増加が顕著なのはアジア太平洋地域で、特に中国(37

年に16億人)は20年代半ばに米国(同13億人)を抜きトップに躍り出る。格安航空会社(LCC)の台頭や新興国での中間所得層の伸びなどを背景に、5カ国が上位10傑に食い込み、旅客数は世界全体の約半数(同39億人)にのぼりそう。人口が10億人を超えるインドが7位から3位(同5億72百万人)に、東南アジアで最大の人口を誇るインドネシアが10位から4位(同4億11百万人)に上昇し、東南アジアの航空ハブの一つであるタイは9位(2億14百万人)にランクされる見通しだ(図表1)。

世界の航空産業の概要

東部3県(チョンブリ、チャチュンサオ、ラヨン)に高度技術産業を誘致する東部経済回廊(EEC)開発計画を推進するタイ政府。航空宇宙を重点産業の一つに挙げており、航空機やそのエンジン、部品の保守・修理・分解(MRO)・製造に力を入れる方針を示している。さらに、EEC内にある首都圏第3空港のウタパオ空港とスワンナプーム国際空港、ドンムアン国際空港を結ぶ高速鉄道の整備に加え、ウタパオ空港周辺に航空機整備・製造業者などを集積させる新経済圏(同空港の半径30キロ圏内)「航空都市(Aerotropolis)」構想を打ち出している。今回はタイを取り巻く航空産業の環境と離陸したMRO事業から生まれる事業機会や課題などを取り上げる。

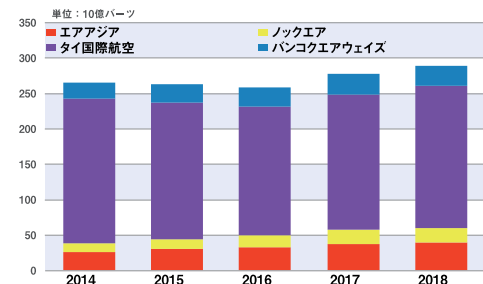
【図表6】タイ主要航空会社の業績と利用旅客数



2万人で、搭乗率は1.6%減の78%と低迷。今年1～3月期の営業赤字も8.3億バートを記録した。

今後は退役する機材の更新で、計38機の新機材調達を計画しているほか、路線の拡大や増便に対応する考えを示している。国際線をバンコクから欧州・アジア太平洋・中東の63都市に運航しており、10月に仙台線を再就航する予定。国内線は傘下のプレミアムLCC、タイスマイルとの共同運航便含むと12路線。

そのタイスマイルは、業績不振で親会社とマーケティング、人事などの部を統合し、人件費の削減や効率性の向上を図っている。18年末時点の累積赤字は83億1800万バーツ。スワンナプーム国際空港とドンムアン国際空港を拠点に国際運航路線数は22（東南アジア以外では、中国、インド、オーストラリア）、国内路線数は11。年内に世界の航空連合「スターアライアンス」にコネクティングパートナーとして加盟する予定だ（図表7）。



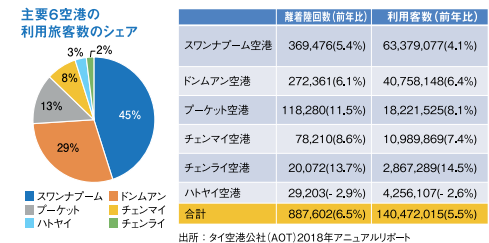
出所：各社アナリポート、タイ証券取引所

【図表7】各社の運航路線図（一部）



出所：各社ウェブサイト、アナリポート

【図表3】主要6空港の離着陸回数と利用旅客数（2018年度）



【図表4】主要6空港の離着陸回数の推移



タイ空港公社(AOT)が運営・管理する6空港のみ

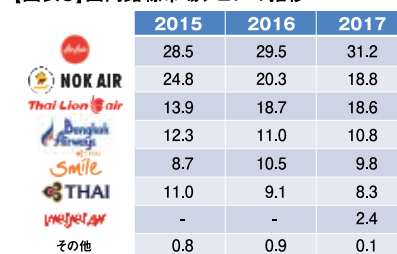
一方、外国人の出入国者数の20%強を占める中国人(約771万人)は、プーケットで起きたボート沈没事故以降に減少し、前年比1.1%増と伸び悩んだ。日本人(約25.8万人)は同2.1%増で、韓国人(約26.9万人)に次いで3位だった。

航空機の離着陸回数は6.5%増の88万7602回で、チェンライとプーケットが二桁増と躍進。国際便が9.97%増の47万124回、国内便が2.9%増の41万7478回だった(図表4)。また、乗り入れた航空会社はチャーターと貨物

を含む136社。タイ国際航空、バンコクエアウェイズ、ノックエア、タイエアアジア、タイライオンエア、タイスマイル、タイベトジェット、ユニージェンエアウェイズの8社が国内線を運航した。海外勢で就航したのは、エアイタリア、昆明航空、インディゴエアラインなど17社。反対に撤退したのは、カンボジアアンコールエア、モルディブエアラインなど15社に上った。

カシコン銀行によると、短距離の移動に格安航空会社を利用する客が増えており、旅客数は増加し続ける見通しだ。

【図表5】国内路線市場シェアの推移



タイ初回のLCCは2003年に就航した「ワン・トゥー・ゴー」。06年から閉鎖されていたドンムアン空港が再開港した12年以降にLCCは勢力を拡大し、AOT運営6空港でのLCC利用者は04年度の約45.4万人から18年度には約69.54万人と15倍以上となり、シェアは49.5%に跳ね上がった。豪系シンクタンクのアジア太平洋航空研究所(CAPA)によると、LCCはタイ国内線のシェア72%を占めており、フルサービスキャリア(従来型のサービスを提供する航空会社)を圧迫している。

政府系で高コスト体質のタイ国際航空は、18年の最終赤字が11.6億バーツとなり、前年比5倍強となった。燃料費の高騰や新機材の導入などで、2年連続の最終赤字。旅客数は1%減の243

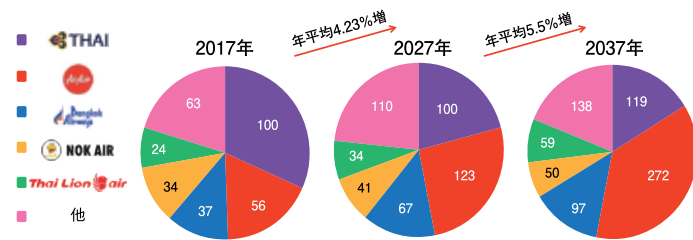
タイ国内の航空事情

タイ空港公社(AOT)によると、主要玄関口のスワンナプーム国際空港とドンムアン国際空港を利用する航空会社の市場シェアは、老舗のタイ国際航空(19%)、その子会社のタイスマイル(4%)、バンコクエアウェイズ(5%)、LCCのタイエアアジア(16%)、ノックエア(8%)、タイライオンエア(9%)、他(39%)。14年と比較するとタイ国際航空のシェアは8%も低下。他社はほぼ横ばいだった全国の空港ベースでは、タイエアアジアがタイ国際航空を大きくリードしている(図表5)。

タイ旅行業界は今年の外国人旅行者が420万人を突破する見通しを示している。旅客数は伸びているがタイライオンエアやタイベトジェットと言ったLCCの参入により競争が激化。大手4社(タイ国際航空、エアアジア、ノックエア、バンコクエアウェイズ)の平均営業利益は前年比10.6%減となり、業績は伸び悩んでいる(図表6)。

タイ初回のLCCは2003年に就航した「ワン・トゥー・ゴー」。06年から閉鎖されていたドンムアン空港が再開港した12年以降にLCCは勢力を拡大し、AOT運営6空港でのLCC利用者は04年度の約45.4万人から18年度には約69.54万人と15倍以上となり、シェアは49.5%に跳ね上がった。豪系シンクタンクのアジア太平洋航空研究所(CAPA)によると、LCCはタイ国内線のシェア72%を占めており、フルサービスキャリア(従来型のサービスを提供する航空会社)を圧迫している。

【図表9】各航空会社の機材納入数予測



出所：フロスト&サリバン

タイ民間航空局（CAAT）によると、タイ系航空会社の運航機数は17年には314機だったが、27年には約1.5倍の475機、37年には2.5倍の811機に増加。航空会社別では、LCC最大手タイエアアジアが272機と、タイ

旅客数でタイ最大LCCのタイエアアジアは、ドンムアン国際空港を拠点に路線を増やしている。国際線は30強（東南アジア以外では中国、インド、オーストラリア）で今年6月に豪ブリスベン線を就航。また、インドシナ半島のCLMVへの路線拡張を図る考えだ。

国内路線数は約20。今年1～3月の利用客は前年同期比4%増の586万人。平均搭乗率は90%だった。ただ、運賃引き下げ競争が激化しており、伸びが鈍化している。

国内リゾート地や近隣諸国などを中心に航空輸送サービスを提供するバンコクエアウェイズは所有するサムイ、スコタイ、トラットを含む国内12空港に定期便を運航。国際路線を、東南アジア諸国に加えて、インド、モルジブ線を運航している。今年1～3月にベトナム・カムラン線などを就航した。

ノックエアは5年連続で赤字を計上しているが、運航継続に必要な資金を4月の株主総会で確保した。26機を保有し、国内線のシェアは約20%で、タイエアアジアに次いで2位。ただ、LCC市場の競争が激化するなか、パイロットが大量に辞職し、欠航便が相次ぎ、評判は低下している。国際路線は10で

中国を中心に運航。国内路線数は約20。ナルデ航空リサーチダイレクターは、「シンガポールとの合併ノックスクートが日本と中国路線を運航しているが、欧米への乗り入れは難しい。オーストラリア、ニュージーランドが限界」と述べた。13年に設立されたインドネシア系のタイライオンエアの、国内路線数は約15。国際線はバンコク、チャンマイなどから東南アジア諸国、日本、中国、スリランカ、ネパール、バンラディシエなどの約30都市に運航している。

新参のベトナム系タイ・ベトジェットエア（15年運航開始）は、スワンナプーム国際空港から国内線5、プーケット、チェンマイとホーチミンを結ぶ路線を含め国際線は7（ベトナム、台湾）。

タイの格付け機関、トリス・レーティングは4月に国内の旅客数が（19年5月時点）



今後2、3年、5%以上成長するとの見通しを示した。観光業界が堅調な伸びを見せているほか、安定しつつある燃料費と航空会社間の低価格競争が一段落すること、業績は19年と20年、横ばいになると予測。リスクは世界経済の減速による旅客数の減少と指摘した。

【図表11】アセアンのMRO産業 - 概要

タイ：ウタパオ国際空港におけるMRO産業開発



【図表10】世界のMRO費用予測 2018年と2028年

	2018	2028	成長率
世界全体	770 億ドル	1,150 億ドル	4.0%
・アジア太平洋	220 億ドル	420 億ドル	6.5%
・北アメリカ	200 億ドル	240 億ドル	1.8%
・西欧	160 億ドル	220 億ドル	3.0%
・中東	90 億ドル	130 億ドル	4.3%
・ラテンアメリカ	40 億ドル	60 億ドル	4.7%

出所：カシコン銀行

アセアンにおけるMRO産業 - 概要

シンガポール	- MRO企業 3社： ・シンガポールエアロエンジンサービス ・SIA エンジニアリング (SIAEC) ・シンガポールテクノロジーズエアロスペース - 航空宇宙産業のOEMやMRO供給の環境が整っている
マレーシア	- MRO企業 1社： ・セパエアクラフトエンジニアリング - クアラルンプール国際空港周辺に100kmのエアロポリス開発 - 下記3業種を含む ・航空貨物 & ロジスティクス ・航空宇宙産業 & 航空サービス ・会議 & 大会用施設
タイ	- MROハブ（暫定的）としてのウタパオ空港 ・エアバス社が空港におけるMRO施設の開発事業で タイ航空と契約

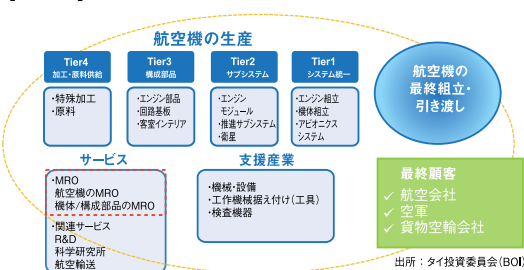
【図表8】2018～37年までの航空機需要 出所：エアバスGMF2018

地域	18～27年	28～37年	18～37年	各地域のシェア
アフリカ	450	680	1,130	3%
アジア太平洋	6,480	9,160	15,640	42%
ロシアなど旧独立国家共同体 (CIS)	580	640	1,220	3%
欧州	3,650	3,420	7,070	19%
ラテンアメリカ	1,330	1,380	2,710	7%
中東	1,340	1,490	2,830	8%
北米	2,970	2,990	5,960	16%
貨物会社	450	380	830	2%
合計	17,250	20,140	37,390	100%

※100座以上の旅客機、貨物機10トン超

米が30%、アジア太平洋28%、欧州が20%を占めた。ただ、勢力図は変わろうとしている。欧州の航空機大手エアバスによると、18～37年の20年間に世界に供給される航空機数は3万7390機で、成長著しいアジア太平洋地域に1万5640機が納入され、全体の4割を占める（図表8）。

【図表15】航空産業のバリューチェーン



【図表16】タイで展開する航空機MRO・製造関連企業

C.C.S. Group
One Stop Manufacturing Company
地場企業で航空機向け部品の製造。空港の格納施設で使用する地上支援装置の製造・サービスなど

Triumph Group
米系。ティア2で最大手。構造物や部品の設計・製造・組立からシステム設計、アフターマーケットまで網羅

ROLLS ROYCE
航空機ジェットエンジン向け部品を生産

CHROMALLOY
米系で1991年にタイ進出。パナマと二重のサービス施設でガスタービンエンジンの修理などを行う

Leistritz
タービン翼やロケットエンジンに製造。コンポーネントのサプライヤー

航空機ジェットエンジン向け部品を生産

GEN AEROSPACE
航空機、旅客ミサイルおよびロケットエンジンを開発・製造する企業。英エンジンアリアンブ大手GKNグループに属する

TURBINE AERO
2018年10月にアマタシティ郊外に工業団地に建屋の建設を開始。英エンジンエンジンの始動に必要な圧縮空気を作る補助動力装置（APU）のMRO

スキャンナビア系で航空機修理施設を展開

CCBRA
幅広い航空機関連部品とコンポーネントを製造

LETSO
地場企業。サムットプラバン県に組立など

Ducmmun Technologies
航空機構造体と電子部品。組立品用の部品

Revima
独立系仏ソリューションプロバイダー。東部ジョンプリ県に修理・分解施設を所有

Senior Aerospace
エアロエンジン用のコンプレッサーエアフォイルと航空機構造物（固定前縁、動機リブの組立）をジョンプリ県シリチャーにある工場で製造

SAFRAN
バンコクで貨物コンテナ、バルブなど。北部ランブーン県でトロリーカートなど機内サービス用品を製造

BOSA
地場のタヤーンエアークラフト・サービスと合併会社を設立

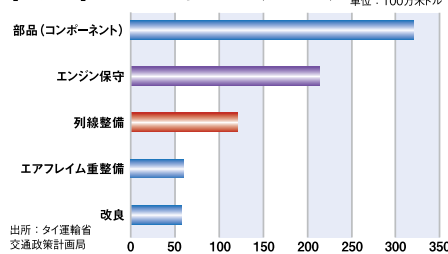
出所：各社のウェブサイトなど

バリューチェーンの構築を目指す

タイ投資委員会（BOI）のボット副事務局長は5月にバンコクで開催された「AEROSPACE & MRO SUMMIT」で、航空の世界大手であるエアバス、ボーイング、ロールスロイスなどによる投資で、タイにバリューチェーン（ティア1～4）が構築されると自信を示した（図表15）。

エアバスとエアアジアの両社は、ウタパオ国際空港のMROセン

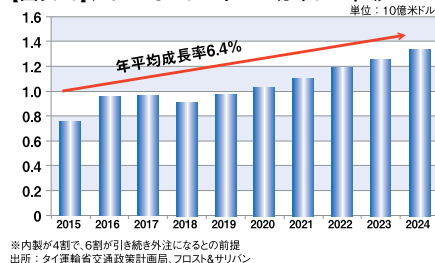
【図表12】タイ分野別市場規模（2015年）



タイの世界市場でのシェアは18年2月現在、約1%で市場規模は年間20億バツ程度。ターゲットとなっている分野はエアバス「A320」もしくはボーイング「B737G」または「NEOB737NG」機体（エアフレイム）、エンジンのMRO、着陸装置、車輪、ブレーキなどのコンポーネントのMROだ（図表12）。

一方、主要空港であるスワンブームとドンムアン処理能力は限界に達している。拡張計画が進行中だが、旅客数が継続して増加する場合、再び限界に達する恐れがある。このため、第3の

【図表13】タイMRO 2024年に14億米ドル市場に



空港として、東部経済回廊（EEC）内のウタパオ国際空港を拡張する必要に迫られている。

カシコン銀行によると、航空輸送の需要が急拡大していることから、タイのMRO市場が17年の9億740万米ドルから37年に約3倍となる29億ドルに拡大する。このようにMROサービスの需要は高まっているが、供給は需要の40%しか満たしておらず、大きく不足している。こうした背景からウタパオ国際空港周辺をタイのMROハブとして開発する計画には大きな可能性が見込まれる（図表13）。

【図表14】ウタパオ国際空港とMROセンター 概要
ウタパオ国際空港およびMROセンター開発プロジェクト地図



ウタパオ国際空港およびMROセンター開発プロジェクト

主コンセプト	ウタパオ国際空港および「MROセンター（メンテナンス・リペア・オーバーホール）」 ・年間利用客数を1,500万人まで拡大 ・同時に3機の航空機整備を可能とする
合計投資額（暫定額）	2,000億バツ（60億ドル） ウタパオ国際空港 ・旅客ターミナル3および商業ゲートウェイ ・貨物輸送施設 ・MRO施設 ・航空研修センター ・自由貿易地区
契約の種類	官民連携（PPP） 完成予想 2022年

出所：東部経済回廊（EEC）事務局、カシコン銀行

ウタパオ国際空港 新たな産業の玄関口

ウタパオ国際空港およびMROセンタープロジェクトは、EEC開発計画の中でも最優先プロジェクトの一つ。EEC事務局によると、ウタパオ国際空港（敷地面積・約1040ヘクタール）は東部ラヨーン県バーンチャンに位置し、年間70万人の旅客が利用できるターミナルが1つある。EEC事業の拡大のために、ドンムアン国際空港、スワンブーム国際空港への接続を提

期待される。

「ウタパオ・東部航空都市プロジェクト」はEECの拡張を促進する開発の一環で、ターミナル3、航空貨物施設、保安・修理・分解MRO施設、航空訓練センターのフェーズ2、および自由貿易地域を開発する。年間の旅客数を5年以内に150万人（20年以内に60万人）まで拡大し、同時に3機の航空機整備を可能とすることを目指している（図表14）。EECのエアアジアとベトジェットが路線拡充で機材を増やしており、今後数年で保守だけでなく、修理・分解サービスが不可欠となる見通しだ。

エアアジアは重整備をすべて外注に任せているが、タイもしくはマレーシアでMRO施設を検討している。フェルナンデスCEOが18年に、既存のMRO企業と合併でウタパオ国際空港に施設を開設することを示唆したが、その後進展は見られない。

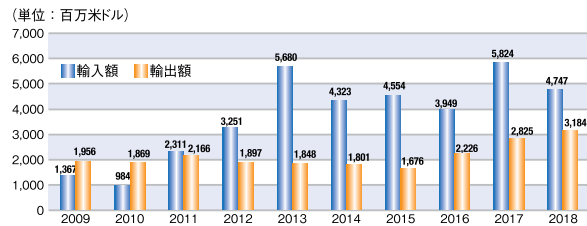
ロールスロイス（タイランド）のヒウ民間航空宇宙カスラムサービスマネージャーによると、同社の顧客はエンジンの信頼性を重視。タイなどアセアン諸国の課題は英語力とエンジニア不足で、幼少から科学技術の教育を受けるべきと指摘した。デジタル技術などを強化し、タイでトータルケアソリューションの提供を図る（図表16）。

【図表17】MRO関連産業における事業機会



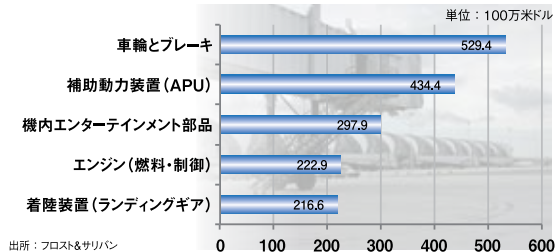
出所：カシコン銀行

【図表18】タイの航空機関連製品の貿易量



出所：国際貿易センター(ITC)、タイ投資委員会(BOI)

【図表19】整備部品では車輪とブレーキが有望予測 (2015～24年)



出所：フロスト&サリバン

タイは最も低い賃金と魅力的な税優遇措置を用意している。一方でシンガポールではMRO産業の基盤がすでに整備されている(図表20)。

BOIは△タイの自動車・電子製品などの裾野産業が広く、物流網も発達△航空機の離発着・駐機料もシンガポールなどと比べて割安△BOI恩典を付与。事業を開始する際に財政負担が軽減される△AEC(ASEAN経済共同体)の中心にあり、戦略的な立地条件を備えている△航空機の整備・製造の拠点にするという政府の政策——などが要因で競争上の優位性は揺るぎないと説明する。

タイの優位性とは

MRO関連産業における事業機会

エアバスおよびエアアジアのMROセンター参入により、航空機産業および航空機部品製造業には多様な事業機会が提供される(図表17)。タイ投資委員会(BOI)の投資恩典を付与された企業は、航空機部品製造で24社、航空機・部品の保守・修理で

12社に上る(19年5月時点)。航空機産業は航空機の製造と整備でより安価な部品・サービスを求める傾向にある。このためタイは近隣国よりも価格競争力があるという。

輸出は15～18年に高い伸びを見せた。過去10年間(09～18年)の年平均成長率は5.56%を達成。特に18年は12.07%増となった。輸入も増加傾向にあり、17

年に過去最高の58億米ドルに達した。年平均成長率は、14.83%だった(図表18)。

タイ地理情報・宇宙技術開発機関(GISTDA)によると、15～24年の主要5製品(車輪とブレーキ、補助動力装置、機内エンターテインメント部品、エンジン燃料・制御、着陸装置)の市場規模は17億米ドルに上る見通しだった(図表19)。

英部品大手のシニア・エアロスペース(タイランド)は東部チョンブリ県でエアロエンジン用のコンプレッサ・エアフォイルや航空構造物(固定前縁、助間リブ)の組立てで、細削・広胴型のジェット旅客機、ターボプロップ機に使用されている。タービン翼、構造物部品、エアラスタフィルターなどの製造を現在、検討している。

「車輪から翼へ」新たに航空機業界に参入

レンソー・エアロスペース タティヤ・メームスグン社長

Lenso Aerospace Co., Ltd. President Tatiya Meemeskul.

航空機業界の育成に力を入れるタイだが、裾野産業の動きは鈍い。地場企業で本格的に参入しているのはインド系タイ人が経営するCCSとレンソー・エアロスペースの2社のみ。2010年に「From Wheels to Wings」のスローガンを掲げて、自動車部品の製造から航空関連部品の製造に踏み切ったレンソー・エアロスペースのタティヤ・メームスグン社長に参入までの経緯や直面する課題、解決法などを聞いた。



複数の企業を傘下に置くレンソーグループの前身は1971年創立で自動車のアルミホイールなどを製造する「レンサン」。80年代に日系企業と合併を組み、「レンソー」に改称したが90年に解消した。2010年に自動車産業の将来を見据えて、事業の再編成を一族で検討。Z世代・ミレニアル世代はスマホに夢中で、改造車などへの関心が減ると同時に、自動運転が主流になり、運転者がさらに減り、先細ると予測した。

タティヤ氏は、「家族の数人が世界に散って、今後有望な産業は何かを探った。一番目がITだったが、製造業で培った技術力が発揮できる。一番目の航空宇宙産業を選んだ。アジアでの需要が伸びると見たが、どのように航空産業に参入するかを考えなくてはならなかった」と振り返る。

英国の大学で修士を取得していたタティヤ氏は翌年、同国のエンジニア企業とレンソー・エアロスペースを設立。VCMマシンなどを導入し、世界標準の品質規格である「AS9100RevC」の認証を取得した。受注量は順調に増加し、付加価値の製品・サービスを提供するために組立ラインを追加するなど設備を増強した。

16年にはサムットプラカン県バン

英国の大学で修士を取得していたタティヤ氏は翌年、同国のエンジニア企業とレンソー・エアロスペースを設立。VCMマシンなどを導入し、世界標準の品質規格である「AS9100RevC」の認証を取得した。受注量は順調に増加し、付加価値の製品・サービスを提供するために組立ラインを追加するなど設備を増強した。

16年にはサムットプラカン県バン

英国の大学で修士を取得していたタティヤ氏は翌年、同国のエンジニア企業とレンソー・エアロスペースを設立。VCMマシンなどを導入し、世界標準の品質規格である「AS9100RevC」の認証を取得した。受注量は順調に増加し、付加価値の製品・サービスを提供するために組立ラインを追加するなど設備を増強した。

16年にはサムットプラカン県バン

高い参入障壁

ただ、ここに辿り着く道は平坦でなかった。品質管理を怠ると大事故につながる航空機。顧客が求める高い必要条件をクリアしなくてはならない。設立当初は認証を取得してはいるティア3もしくは4の企業との提携を考えたが甘かった。参入への障壁は高く、ペーパーワークの多さ、契約の見直し、返品、重労働によるスタッフの離職などで苦戦した。また、ライバル企業も多く、受注競争では眠れない日々が続いた。特に、高価な設備の導入や人材育成などを政府が無償で支援する中国製品は割高だが、「タイの企業が品質でまったく歯が立

たない」と出遅れている。

タイの裾野産業は広く、自動車部品を他の製品に転用したい中小企業は少なくないがどうしたらよいか分らないのが現状という。打破するために、レンソーは前述のCCSと協会(会員6社)を立ち上げて、日本工業規格航空部門(JISW)を例に、航空産業の標準化(「標準」に従って形や寸法などを定め、みんなが共通して使えるようにすること)活動を行っている。

また、需要を起こすため(欧州からタイに移転するには、最低25%減を迫られる)に、教育機関と連携して人材やサプライヤーの育成を目指す。東部経済回廊(EEC)内での製造では税制優遇措置を受けられるが、「現在の工場で育てた人材を大事にしたい」と移転を否定する。米中の覇権争いから漁夫の利を得る可能性に期待する。

元NASAエンジニアのタイ人とコンサルタントに引き、開発・事業拡大を目指している生産履歴管理ERP。今後は日系の航空機関連企業との連携を視野に入れる。「品質は日本の製品が世界で一番。タイに最も投資してタイ人から信頼を獲得している」と連携を熱望する。引き続き航空機分野に注力する考えだ。

航空人材育成で貢献

～空港インフラを支えるエージービー～

Airport Ground Power(Thailand) 辻佳子マネージングダイレクター

空港施設の整備などを手掛けるエージービー（AGP）は2018年5月、初の海外現地法人「エアポート・グラウンド・パワー・タイランド（AGPT）」をバンコクに設立し、不足する航空技術人材の育成などの事業を展開している。タイ進出の経緯や成長する航空・空港関連市場の潜在性などを、AGPTの辻佳子マネージングダイレクター（MD）に聞いた。



AGPの前身となる日本空港動力は1965年に創立。半世紀以上に渡り、日本各地の主要10空港に降り立った航空機への動力（電力・冷暖房気・圧縮空気）供給など、華やかな空港の緑の下の方持ちとして空港インフラ機能を支えてきた。

タイは産業高度化構想「タイランド4.0」を担う産業の一つとして航空関連分野に力を入れている。このため、設立前の16年からタイで事業機会を模索。工業省副大臣との面談を経て、翌年にタイ中小企業への技術ノウハウ支援などで、同省と覚書を締結した。続いて、東部ウタパオ国際空港での訓練センター設置でタイ国際航空と、18年に航空工学・管理などの学位（学士・修士）を付与するタイ航空大学（CAAT）と、空港設備や施設の維持管理などを行う技術人材の育成で協力するための覚書を締結した。機は熟したと判断し、タイで事業を本格的に展開する決意を示すためにAGPTを設立。それまで人脈作りや情報収集といった仕込みに奔走してきた辻氏は、「利用客の命を預かる空港のセキュリティ・安全を守るために、国内で培った高い技術力をタイなど海外に紹介したい」と意欲を

示す。

保護色のやや強いと見られるが、ちな航空産業だが、ウタパオ空港周辺の拡張事業計画に人札する企業の4割を外国企業（うち日系5社）が占めた（4月現在）。辻氏は、「勢いを感じます。欧州企業が中心ですが、タイの大手企業も中小企業も大きな期待を抱いています」と説明する。

課題は日本同様に慢性的に不足している空港・航空人材だ。上げるのは容易ではありません。世界的な人材不足の領域ですが、我々は、セキュリティ・安全を守る大切な役割を担っており、技術の進歩と共に、組織としての業務運営自体の強化や、サービスレベルの担保が必要であり、人材には技術を習得していただくのは当然ですが、英語力やリーダーシップ、保守・運用のマネージメント力も求められます」と見通しは厳しい。その状況を打破するために、タイ航空大学とはウタパオ空港周辺に開校する予定の「航空宇宙トレーニングセンター」で設備や施設の維持管理、地上支援業務などを行う技術人材の育成で協力する。

また、新たな滑走路が建設されるスワンナプーム国際空港とウタパオ国際空港その他地方空港で、動力供給など主力の空港整備事業を展開できないかを模索中。タイ人関係者は、成田空港などを視察した際に、二酸化炭素排出量を削減するといった環境に優しい日本独特の動力供給方法に関心を示したという。空港の新設・拡張計画が相次ぐ近隣国では、「現地の需要に応える好機として捉えています」と将来の販路開拓を見据える。

タイ人従業員5名が現在、日本へ派遣されて研修を開始している。技術・知見を習得してもらうだけでなく、我々が重要視している安全へのマインドなどもしっかり学んでほしいです。日本のやり方通りで、世界で運用できるとは思っておりませんが、私どものアイデンティティはしっかりと理解した上で、その比較をしながら、世界へ羽ばたける人材へ育ててもらいたいのです。万一人従業員も、外国人の慣習や文化の違いを理解し、業務を遂行するグローバル化を迫られています。タイ人従業員と接することによって刺激を受けて、新たな付加価値創造につながることを期待しています」と熱く語る。

【図表20】アセアンにおける投資先国別将来性比較

出所：カンコン銀行

	シンガポール	マレーシア	タイ
税 インセンティブ	・法人税免税期間：5～15年 ・5%以上の追加免税期間：10年まで	・法人税免税期間：10年 ・投資税額控除（ITA）：100%	・法人税免税期間：12年 ・外国人専門家の個人所得税：17%（アセアンで最低税率）
強み	・アセアン最大のMRO拠点を所有 ・航空宇宙産業の集約が進んでいる ・低関税および低ロジスティクスコスト	・シンガポールと比較して安価な人件費 ・MRO施設用地に余裕	・シンガポール、マレーシアと比較して最も安い人件費 ・MRO施設の設立に理想的な立地 ・航空機部品産業に活用可能な自動車部品および石油化学製品の強固なサプライチェーンの存在 ・ロジスティクスおよび観光の各産業の成長を誘発
課題	・新規参入のMRO施設向けの土地が限定的 ・人件費が最も高い	・航空機部品のサプライチェーンは発展途上 ・タイと比較して高い人件費	・R&D分野が比較的遅れている ・航空機部品のサプライチェーンが限定的

タイ人もしくはタイ政府機関もしくは民間企業が航空事業に参入するには、空輸認可（ATL）を取得する必要がある。

外国企業の出資比率は49%以下、取締役の過半数以上はタイ人、資本金は少なくとも2億バーツとの条件が提示されている。定期便を運航する場合は最低でも2機の航空機を所有することが求められる。

ほか、公共機関もしくは民間輸送機関として航空機を運航するために、事業者は商業運航の開始前に、航空運航免許（AOC）を取得しなければならぬ（図表21）。

法人税減税特典は教育機関と連携し、技術系の人材への研修実施の条件付きで、MRO関連事業に7～12年間付与される。

タイ民間航空局（CAAT）によると、タイ国内に13のトレーニングセンターがある。

うち、8カ所がバンコク、1カ所がECCに近いプランプリ県にあり、MROセンターで働くパイロット、技術者、整備士を継続的

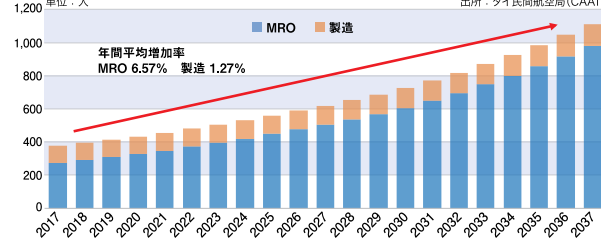
【図表21】東部航空都市（ウタパオ国際空港周辺）の投資インセンティブ

出所：カンコン銀行

対象事業	標準的なBOIの投資インセンティブ	イースタン・エアポートシティ向け特別インセンティブ	条件
・航空機・部品の製造 ・航空機・部品の修理 ・航空宇宙産業向け設備機械製造 ・航空宇宙産業のオペレーティングシステム 例：ナビゲーションガイドダンス、サーチディテクション	8年間の法人所得税免除	追加で4年間の法人所得税免除	教育機関と連携し、従業員数の10%または50人のいずれか低い方を下限として、科学技術系の学生に対する研修を実施すること。
・機内設備備品の製造 例：シート、救命胴衣、手押しカート（使い捨ての供給品、備品を除く） ・航空貨物サービス（航空会社を除く）	5年間の法人所得税免除	・追加で2年間の法人所得税免除 ・免税期間終了後、追加で5年間の法人税50%減税	教育機関と連携し、従業員数の10%または50人のいずれか低い方を下限として、科学技術系の学生に対する研修を実施すること。

【図表22】タイ航空機関連産業での新たな雇用者数の見通し

出所：タイ民間航空局（CAAT）



に育成することを目指している。

CAAT航空機検査官のブリンミー・ピラムプリン博士は、航空宇宙産業で働く従業員数は17年の約1万6千人から37年には約2倍の2万9千人になると推定。英語力や業界標準・規制に対する理解度の低さなどを課題に挙げる。少なくとも7大学が現在、航空宇宙工学の学士を授与しており、若者の関心は高いという（図表22）。

もう悩まない!人材採用&育成のコツを解説 Vol.25

タイ人事相談室

タイで人材紹介業に携わり、丸10年が経ちました。その間、様々な方々のキャリア相談を受けてきました。その中で、個人の力がより求められるこれからの時代に生き残り、市場から求め続けられる人材に共通点が存在していることに気づきました。特に海外でキャリアを積む上で意識して頂きたいことは、①人としての在り方②思考③コミュニケーション。今回は②のサバイバル人材が持つ思考について解説していきます。



下川 ゆう **yu shimokawa**
en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
日系チーム チームマネージャー
立教大学卒業、大手人材紹介会社の東京本社で経歴後、2009年に来タイ。
以来、在タイ日系企業への人材紹介に従事、顧客企業の組織発展のための採用支援を得意とし尽力している。

海外で仕事をしている方は外国人として、異文化の中で異国人と母国語ではない言語でコミュニケーションをしなければなりません。今まで日本で常識として教わってきたことが覆され、多様な意見を聞き入れるのと同時に、良い部分を吸収し、柔軟に対応しながら行動をすることが日々求められます。

特に管理職として部下のマネジメントを担う場合は日本の「当たり前」を押し付けただけでは部下からの理解や信頼を得られず、苦労する方も多くいらっしゃると思います。私がタイで一緒に仕事をさせていた、てきた日本人経営者の中には、タイだけでなく中国や他の東南アジア諸国、中には欧米諸国で苦労する経験を積まれてきた方も多くいらっしゃる。その中で、その土地の文化や習慣に敬意を払うと同時に、強い好奇心を抱き、現地に溶け込もうと意識して行動や行動に気を付けている方が、現地スタッフに受け入れられ尊敬されているように見受けられます。

アジア諸国や米国などでの海外勤務が長く、現在は日本本社の代表にご栄転されたある大先輩がいます。ご多忙の中、タイの工場に滞在する際は、キーパソンであるタイ

人のマネジメント層だけではなく、ワーカー層にも積極的に声をかけていっていました。タイ人のゼネラルマネージャーなど組織の要になる人物には権限を与え、現地スタッフの代表としての意見を積極的に聞き入れ、経営者としての意思決定に役立てていました。タイでの事業成功のカギは、彼らとの信頼関係であることを明言され、実行されていました。

タイ法人のトップと本社役員を兼任しながら過去の実績やブライドにしがみつこうとなく、部下の意見を尊重し、常にすべての事柄から学ぶ姿勢を持っていた方なので、多くの方に慕われ支えられたのだと思います。組織人としてだけではなく個人としてもトップを常に走り続けている大先輩に、いかなる国・環境の中でも勝ち残っていくための秘訣をお伺いした際、「志を高く持ち、実現するために行動する勇氣を持つことが大切だ」とおっしゃっていました。

現在は本社の代表として全海外法人のトップに立つ立場にあつて、個性を生かして自分自身にしかできないことを常に意識し行動しているようです。社内外で競合するのではなく、「オンライン＆オフライン」を目指しているから、いかなる環境・境遇でも生き延びて、第一線で成功されているのだと思います。

(9月号に続く)

本当に実力のあるグローバルに活躍できる人材活用を

マネージャー職、スペシャリスト、現地管理職クラスの日本人駐在、現地採用・タイ人エグゼクティブ人材紹介

実績のある日本人コンサルタントが、日本人・タイ人問わず、日系企業様のニーズに合ったトップクラス人材紹介にベストを尽くします。お気軽にお問い合わせください。

親会社エンジャパンの求人サイトでも、求人掲載や求職者のスカウトができるようになりました!
<https://consultant.en-japan.com/global> <https://consultant.en-japan.com>



TEL: +66(0)2-106-8659(下川直通)
E-MAIL: yu.s@enworld.com
URL: www.enworld.com/th

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
バンコク・オフィス
Athenee Tower, 12th Floor, Unit 1201-1202
63 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330

タイ、ASEANの今がわかる
ビジネス・経済情報誌

『ArrayZ』

広告掲載を募集中!

定期購読日系企業4,700社(延べ7,500部)に、
毎月直接配送でお届けしています!

ビジネス情報誌『ArrayZ』掲載へのメリット

- 配布場所は日系書店、公的機関、日系スーパー・飲食店、ホテルなどがタイ日本人の目に留まるエリアです。
- 定期購読者の多くはタイで働く日本人です。
- 郊外(アユタヤ/チョンブリ/ラヨーンなど)にも配送しています。
- 広告掲載内容はウェブサイトでも掲載しています。
- 掲載費用はデザイン/写真撮影/販促活動 全て含んだパッケージ価格のご案内です。

A4サイズ 見開き2ページ	56,000THB/回
A4サイズ 1ページ	29,800THB/回
A4サイズ 1/2ページ	17,300THB/回
A4サイズ 1/4ページ	9,400THB/回

ビジネスパーソンへ向けた広告をお考えの方はぜひお気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】
日本人直通 (担当: 内堀、鶴飼)
Mail: gdm-info@gdm-asia.com
TEL: 02-651-5655
Web: www.arrayz.com

▼お問合せフォーム



ArrayZでは毎月、タイ・ASEANの旬な内容をお届けしております。
無料定期購読も随時承っておりますのでご希望の方はご連絡ください。



知らなきや損する タイビジネス法務

タイ個人情報保護法

はじめに

2019年5月27日、タイにおいて個人情報保護法（Personal Data Protection Act B.E. 2562）がタイ官報に告示されましたので、その概要を解説します。

1. 個人情報の定義

タイ個人情報保護法上、「個人情報」は「直接・間接を問わず当該個人を特定できる、個人に関する情報。ただし、故人の情報を含まない」と定義されています（6条）。

2. 規制対象者

タイ個人情報保護法の規制対象者は、①個人情報の収集、利用または開示について決定権限・義務を負う「個人情報管

理者」、②情報管理者の指示ま

たは情報管理者の名義で個人情報の収集、利用、または開示に関する活動を行う「個人情報取扱者」の2種類です（6条）。

例えば、A社が顧客情報を収集し、B社に当該顧客情報データの管理を委託する場合、A社は「個人情報管理者」、B社は「個人情報取扱者」となります。

3. 個人情報収集の際のルール

個人情報管理者が個人情報

を収集、利用または開示するにあたっては、原則として書面または電磁的な方法で、事前または同時に明示的に情報保有主体の同意を取得する必要があります（19条）。また、個人情報管理者は、個人情報収集の目的など一定の事項を通知しなければなりません（23条）。

4. 個人情報管理者と個人情報取扱者の義務

個人情報管理者は、個人情報の不正開示や不正利用を防止すべく対策を講じる義務、個人情報管理システム導入などの対策を講じる義務、不適切な利用を認識した場合に当局に通知する義務、個人情報の保

有主体による権利行使に応じる義務などを課されています。

一方、個人情報取扱者は、個人情報の収集、利用、開示にあたって情報管理者の指示を遵守する義務、個人情報の不正利用などを防止するための対策を講じる義務、個人情報の不適切な利用などがあつた場合に情報管理者に通知する義務、個人情報処理活動の記録・保管義務などが課されています。

5. 適用範囲と国外への移転

タイ個人情報保護法は、タイ国内に所在する個人情報管理者及び個人情報取扱者が行う個人情報の収集、利用または

開示に適用されます。収集、利用、開示のいずれかの過程がタイ国内で行われていれば、残りの過程がタイ国外で行われている場合も適用対象となる点に注意が必要です。

また、①タイに所在する個人情報保有者に対して製品やサービスの提供を行う活動、②タイに所在する個人情報保有者の行動を把握する活動については、個人情報取扱者または個人情報管理者が国外に所在する場合であっても、個人情報の収集、利用または開示についてタイ個人情報保護法が適用されます。

さらに、個人情報をタイから第三国に移転する場合、移転先が第三国であるか否かを問わず、個人情報の保有主体からの同意を得る必要があります（ただし、当該第三国が十分個人情報保護している国と認

められる場合などを除きます）。

6. 個人情報保有主体の権利

個人情報に関する同意の撤回、個人情報管理者が管理する自らの情報へのアクセス権などの権利が認められています（19条、第三章）。

7. 民事上の責任と刑事罰

個人情報保護法では、個人情報管理者及び個人情報取扱者の損害賠償責任規定が定められ、実損害額の2倍以内の範囲で裁判官が賠償額を定める裁量をもつと規定されました（78条）。

また、刑事罰も規定されており、一定の場合に、法人の行為について、法人のみならず経営者も刑事罰を科されることとされています（81条）。

8. 施行について

タイ個人情報保護法のうち、個人情報管理者と個人情報取扱者の義務等大部分の規定は、2020年5月27日から施行される予定です（2条）。したがって、施行までの間に、各事業体において、個人情報の収集、利用または開示の方法やタイ国外への移転、事業体内での管理方法等を今一度確認し、対策をとらなければなりません。

ただし、現時点では下位規範が制定されていない部分や運用の在り方が不透明な面がありますので、引き続き今後の動向を注視する必要があります。

Kasame & Associates Co., Ltd. コンサルタント 日本国弁護士 藤井 嘉子

2011年司法修習終了、同年より日本の法律事務所に勤務、17年12月より現職。
Kasame & Associates Co., Ltd.は、03年設立のタイの法律事務所。主にタイに進出している日系企業へのリーガルサポートの提供を行っている（代表弁護士 Kasame Jai-ob-orm）。

URL : <https://www.kasamelaw.com/>
Contact : kasame@kasamelaw.com
TEL : (662) 681-2171, 2172 or 2026



在緬弁護士が解説

ミャンマーの
最新ビジネス法務

第20回 定款

はじめに

近時、定款の作成又は修正の依頼が増加している。そこで、旧会社法(Myanmar Companies Act, 1914)からの定款に関する変更点や、新会社法(Myanmar Companies Law, 2017)における定款に関する規定などについて解説する。

旧会社法上は、定款は基本定款(memorandum of association)と附属定款(articles of association)の2つに分けられていた。しかし、新会社法上は、定款(constitution)に一本化された。

また、旧会社法に基づきDICA(投資企業管理局)から発表されていたモデル定款は基本定款7条、付属定款24条の合計わずか31条の条文で構成された内容であった上、実務上、モデル定款を変更することが非常に難しかった。

しかし、新会社法下では、DICAから発表されているモデル定款は165条で構成されており、かつ、実務上もモデル定款の変更が容易に認められるようになった。

そのため、旧会社法下で設立された会社においても、自社の定款を新会社法の施行を契機として改めて作り直そうという会社が增加している。

定款の効力と事業目的

定款の効力について、会社法11条において以下のとおり規定されている。

- (a) 定款は、各株主、その相続人及び法的代理人にかかる定款の全条項を遵守しなければならないとする誓約条項を含み、かつ、各株主がそれぞれ定款の各条項に署名した場合と同一の効力を有するものとして、その条項に従い、会社及びその株主を拘束する。
- (b) 会社、取締役会、各取締役、及び各株主は、本法に従って、定款によって修正される場合を除き、本法に定める権利、権限、義務及び責任を有する。
- (c) 設立申請書にその名前が記載された株主及びその後に加わった株主は、定款に拘束されるものとみなされる。

したがって、定款は会社を拘束する憲法のような位置付けにあり、定款に記載している内容は法律に違反する内容でない限り必ず遵守する必要がある、自社の定款の内容を正確に理解することが重要である。

旧会社法下では定款に事業目的を記載することは必須であっ



たが、新会社法下では任意的記載事項に変更された。また、モデル定款においても事業目的は記載されていない。会社によっては事業目的を記載しなければ当該会社が何を行っている会社か分かりづらくなることから定款に追記する会社も存在するが、その場合には、当該事業目的以外を行うことは定款上認められないことに留意が必要である。

定款の言語

定款の言語については、ミャンマー語の作成は必須であり、英語は作成することができる旨規定されている。したがって、多くの日系企業は、英語で作成した上で、ミャンマー語への翻訳を行う。翻訳の誤りがある場合、原則としてミャンマー語が優先することから、慎重に翻訳を行う必要がある。

再登録及び設立との関係

2019年1月末が期限とされていた新会社法に基づく再登録及び新会社法に基づく新規設立のいずれの場合においても、MyCO(オンライン登記システム)上でモデル定款をそのまま使用するか、独自定款を使用するかを選択する必要がある。前者の場合には、モデル定款をそのまま使用するとみなされる形であり、当該会社の商号等を記載した定款が発行されるわけではない点に留意が必要である。また、その場合には旧会社法のモデル定款を使用している会社においては当該定款は無効となり、新会社法に基づくモデル定款に変更された扱いとなる。

モデル定款を変更する必要性

実務上、独自定款を作成する場合においても、全部を1から作成するのではなく、モデル定款をベースとすることが多い。その上で、独資の会社よりも合弁会社の方がモデル定款を修正する必要性が高いことが多い。なぜなら、合弁契約で規定するのみの場合、当該内容に相手方が違反しても契約違反を問うことは可能であっても、無効を主張することは難しい場合がある。そのため、例えば、各種決議の定足数、要件、対象事項等について合弁契約に合わせた修正を行う必要がある。

なお、独資の会社においても、株主総会を電子的方法等で開催する旨を追記する等、会社の運営をより簡便にするための変更を行う会社は多い。

ASEANビジネス法務 最新アップデート

タイ王国サイバーセキュリティ法の発効

1. 背景、経緯

タイ政府は、2015年に国家構想「タイランド4.0」を公表して以降、様々なデジタル施策を打ち出してきましたが、19年2月に国内初となる個人情報保護法を含む6つのデジタル関連法¹を成立させました。これらの法は、国王署名および官報掲載手続きを経て、同年5月28日より施行されていますが、今回はこのうち、内外の企業等から個人情報保護法と並んで注目を集めている「サイバーセキュリティ法」²の内容をご紹介します。

2. 概要

タイ政府が目指すデジタル国家においては、各種情報システムが国家の重要機能を担うインフラストラクチャとみなされ、システムダウンやサイバー攻撃といった脅威への対応策は、国家の重要課題と位置づけられています。同法は、このような脅威に対抗するため、国家全体のサイバーセキュリティ(CS)の強化を目的とするものとされています。

同法は4つの章(委員会・CS庁・CS・罰則)と発効に伴う移行措置を定める附則より成り、このうち主に企業に対する義務を定めているのが、第3章の「CS」です。

3. 重要情報インフラストラクチャに関する義務

同法は、「重要な社会的機能(国民の健康、安全、セキュリティ、経済的または社会的幸福)の維持に不可欠な相互接続された情報および通信インフラであって、その破壊または崩壊により深刻な結果が生じるもの」を「重要情報インフラ(CII)」と定義し、(1)国家安全保障(2)公共サービス(3)金融サービス(4)ICTおよび情報通信(5)サプライチェーンおよび物流(6)エネルギーおよび公共施設(7)ヘルスケア(8)その他国家CS委員会(NCSC)が定めるもの、の8つの類型を定めています。これらの領域において業務を受託し、またはサービスを提供する公的または私的組織には、CSリスク評価計画の提出やNCSCが定める方針および計画に従ったSCガイドライン

の策定等の義務が課されるほか、システムの設計やインフラ運営、その他CSを維持するためにNCSCが必要とみなす情報を提供し、「サイバー脅威」の発生時にNCSCに通知を行わなければならないとされています。

4. サイバー脅威発生時の強制権限

同法は、「サイバー脅威」が発生、またはその可能性がある場合、NCSCの事務局長は、脅威の影響の評価および分析を目的として情報収集を行う権限を有するものとされ、民間団体に情報提供を要請したり、保有している文書のコピーの提出を命じたりすることができるものとされています。

さらに、「サイバー脅威」が「深刻な」³ものである場合、サイバー脅威に関連するコンピュータまたはシステムの所有者等の施設内に立ち入り、システムの監視、コンピュータの押収や強制アクセス等を命じることができます。これらの権限は、原則として裁判所の許可を得て行われるものとされていますが、「危機的な」サイバー脅威を防ぐために緊急の必要がある場合は、裁判所の許可を得ずに行うことができると定められています。これらの権限に基づく要請や命令に合理的な理由なく従わない場合は、禁錮や罰金といった刑事罰の対象となります。

「危機的な」サイバー脅威は、「国家の安全保障を脅かす可能性がある」等が該当するとされており、必ずしも明確かつ限定的な要件とされていないことから、このような条項については、国家の恣意的な運用により、個人または企業の自由が侵害されるおそれがあるなどの懸念の声が上がっています⁴。

¹ 電子決済機構改革法、個人情報保護法、サイバーセキュリティ法、デジタル経済社会評議会法、デジタルID法、電子決済担当官法。

² http://www.ratchakitcha.soc.go.th/DATA/PDF/2562/A/069/T_0020.PDF

³ 同法は、サイバー脅威を「深刻でない」「深刻な」「危機的な」の3段階に区分しています。

⁴ Asia Internet Coalition issues statement on Thailand's Cybersecurity Law (https://aicasia.org/wp-content/uploads/2019/03/AIC-Statement-Thailand-Cybersecurity-Law_28-Feb-2019.pdf)

小出 将夫

One Asia Lawyers タイ事務所所属。
IT法務を含む一般企業法務案件、日系企業の東南アジアへの進出支援案件、M&A、ICO等を中心に、各種法的サポートを提供している。
応用情報技術者、高度情報技術者(セキュリティスペシャリスト)の国家資格を保有。



One Asia Lawyers

One Asia Lawyersは、ブルネイを除くASEAN全域及び東京にオフィスを有しており、日本企業向けにASEAN地域でのシームレスな法務アドバイザリー業務を行っています。2019年4月1日よりオンラインプラクティスを開始。

【One Asia Lawyersグループタイオフィス】

399/23 Floor Unit 2301, Interchange Building, Sukhumvit Road, North-Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110 Thailand
+66(0)61-780-1515



M&A Accounting and Tax Co., Ltd.

「数字が紡ぐ絆を大切にします」

- 会計・税務コンサルティング
- 一括代行

会計記帳・税務申告・給与計算・社会保険業務などトータルにサポート。税務署とのトラブル対応も。

M&A Security Guard Co., Ltd.

「『親身』という品質を目指します」

- ガードマン派遣
- 監視カメラシステム

ガードマン派遣、監視カメラシステム・24時間体制の監視サービス、防犯・防災機器、VIP警備などの総合警備サービスを提供・提案いたします。

M&A Advisory Co., Ltd.

「心に残る仕事为目标です」

- 各種事業コンサルティング
- 許認可申請代行

会社設立、BOI申請、ビザ・労働許可取得申請、各種登記申請などサポートいたします。

新会社 ACTIVIO Co., Ltd.

「あなたの会社をIoTの力で支援します」

- IoTコンサルティング
- 無線装置の認証取得・輸入販売

IoTの導入に関するご相談から、導入に必要な無線装置の認証取得や輸入販売を行っています。お気軽にお声がけ下さい。



あせらず、あわてず、あきらめず。

M&A Groupでは、3つの「あ」を大切にしています。

【お問い合わせ】
M & A Group
TEL: 02-632-0900 ~ 2
E-MAIL: infojp@m-agroup.com
HP: www.m-agroup.com

セミナー情報などを『ArrayZ』に掲載できる

ArrayZ Information Board

掲載を希望する方は件名を「セミナー告知希望」として、まずは gdm-info@gdm-asia.com までご連絡ください。毎月20日締め切り、翌月10日発行のスケジュールです。

※掲載にあり、セミナーで「ArrayZ」を配布していただくことが条件になります。
※掲載応募多数の場合は、ご遠慮いただくことがあります。

NEW

会計・税務・不正の失敗事例と対応策セミナー

日程：7月25日(木)、7月31日(水)

時間：15:00～17:00(開場14:30)

場所：バーンネルコンサルティング社 セミナールーム

講師：西川和輝(日本公認会計士)

定員：30名

費用：無料

申込：http://seminar.kaipro.link/



アジアでの「CFO経営」

Vol.16 タイと日本のクロスボーダーM&Aの実務 ④

タイローカル企業とのM&Aを行う際に(日系企業がバイサイド(買手)を想定)、社内で意思決定ができず、交渉が長引く結果的にデールで済んだケースが多く見受けられます。

弊社ではタイローカル企業のセラルサイド(売手)アドバイザー業務を行い、日系企業に売条件を提示してきた中で、なぜM&Aが成立しないのか、どのようにすれば成立するのかを分析しており、M&Aの実務的な目線からその分析結果を数回にわたり解説します。

タイローカル企業の問題

タイローカル企業は家族経営を行っているケースが多く、株主、取締役は基本的に家族で構成されており、それ以外にもオーナーもしくは親族がグループ会社を設立してグループ間取引を行っているケースが非常に多く見受けら

れます。

このような場合、法務・財務・税務DD(M&Aの対象会社に対する事前調査を行った結果、非常に多くのリスクや課題が浮き彫りになるケースが一般的です。日系企業は経営管理・内部統制が発展途上国と比較して、高いレベルで導入されているため、それと比較して対象会社のDDレポートを見るとリスクだらけの会社であると判断されてしまうケースが多いです。このような判断基準を元にオーナーと交渉を行っていくため、リスクについて何度も指摘してしまい、オーナーがバイサイドに対し嫌悪感を抱き、結果的に交渉が決裂してしまうケースが多数あります。

オーナーとの交渉術

弊社では通常DDレポートで報告された多くのリスクについて、発展途上国では一般的であるとバイ

日本とアジアで20年、1300社の経営に寄り添ってきたエスネットワークスが解説する、在アジア日系企業の経営管理術。

サイドに説明し、交渉時にはオーナーにリスクを指摘するのではなく、買収後どのように事業を継続させていくのか協議したいと伝え、PMI(統合業務)を念頭に置いた交渉を進めております。

例えば、オーナーの親族が行っている会社に外注しているケースなどでは、「オーナーの親族にお金を流しているのではないかと指摘せず」「買収後の外注を継続して行っただ方がいかに第三者から相見積を行って、会社として、般妥当な外注先を見つけた方がいかに」のように、オーナーの意見を引出す形で交渉を進めます。

そうすることによって、オーナー自身もバイサイドは真剣に事業を継続して成長させる為に交渉していると判断され、買収後にグループ会社への取引を行わず、コストの安いタイローカルの会社を紹介するなど、様々なアドバースが出てくるケースがあります。オーナーも日本の経営者と同様に、事



奥村 宙己
Hiroki Okumura

立命館アジア太平洋大学卒業、2014年、(株)エスネットワークスに新卒として入社。スポット支援として事業計画作成、事業デューデリジェンス、財務デューデリジェンス、M&Aアドバイザーを担当。常駐支援として管理体制構築支援、月次決算体制構築支援、再生企業の事業計画策定支援、クロスボーダーPMIを担当。タイ国内において進出サポート及び会計・税務コンサルティングに従事。

業は自分の子供同様に愛着がある為、それに対して日系企業が資本力を背景にリスクばかり指摘すると、オーナーが作り上げた事業のノウハウ・コネクション等がバイサイドに引継がれず、結果的にM&Aの失敗に繋がってしまいます。交渉を行う際には、オーナーが作り上げた事業に対して敬意を持ち、買収後に売上の増加・コストの削減、従業員の給与増加などPMIの観点を持つて交渉を行う事で比較的小スミーズに交渉が行えると考えております。



ES NETWORKS
(THAILAND) CO., LTD.

TEL: 02-016-3178
E-MAIL: h-okumura@esnet.co.jp
URL: www.esnet.co.th

【エスネットワークス拠点】

東京本社／札幌支店／仙台支店／名古屋支店／大阪支店／福岡支店
ES NETWORKS ASIA GLOBAL PTE. LTD (シンガポール)／
ES NETWORKS VIETNAM CO., LTD. (ホーチミン・ハノイ)／
ES NETWORKS HONG KONG CO., LTD. (香港)／
ES NETWORKS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)／
ES NETWORKS PHILIPPINE CO., LTD. (マニラ)

常駐支援を通じてCFOの機能をご提供

- 将来投資 (M&A プロセス支援、アジア進出支援など)
- 財務戦略 (企業再生、ファイナンシャルアドバイザーなど)
- 形式知化 (PDCAサイクル構築支援、経理・財務・経営企画支援など)
- ロジスティクス (人事・労務管理支援、人材紹介など)
- 事業戦略 (組織再編支援、MBO 支援、事業承継支援、IPO 支援など)



法人会員様募集中心

会員様特典!

NEW 法人企業の皆様には、会議室ご利用特別料金でサービス開始!

会員の皆様は、会議室のご利用の他、広告封入やイベントに特別料金でご出店いただけるなどの特典がございます。

【料金表】

	一般法人料金	法人会員特別料金
8-10 名用	3,000 / パーツ / 3 時間	1,000 / パーツ / 3 時間
15-20 名用	5,000 / パーツ / 3 時間	1,500 / パーツ / 3 時間
50 名用	10,000 / パーツ / 3 時間	3,000 / パーツ / 3 時間

【お申込み・お問い合わせ】

タイ国日本人会 (本館：サトーン 別館：スクンビット)
1st Floor, Sathorn Thani Bldg. II
92/2 North Sathorn Rd. Bangkok, Bangkok 10500
Tel: 0-2236-1201 E-mail: info@jat.or.th



日本人会ホームページはこちら

Pickup! NEWS

今月の押さえておきたいタイニュース

中国人のコンドミニウム購入

さらに減速する見通し

タイに本社を置き、主に外国人向けの不動産投資・仲介などのサービスを提供しているエンジェリハルエス・テート・コンサルタンシーは、バートン・高、地価の上昇に伴う割高な物件、供給過多、中国政府による資本流出抑制措置などのマイナスマークを背景に、バンコクのコンドミニウム市場を牽引してきた中国人の購買意欲が減速していることを明らかにした。

バンコクポストによると、2014年に設立された同社は、中国人購入者のみを対象とした販売代理店としての役割も担う。昨年暮れから減速が顕著となり、今年1～5月の販売件数は500件と前年の900件から大幅に減少。通年では前年比50%減の1200件と予測する。

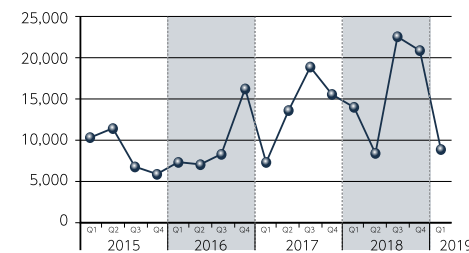
バートンは対人民元で5年前と比べて20%も上昇しており、当時は戸当たり50万～100万バートの物件が人気だったが、リスク回避で200万～600万バートが物色の対象となっている。流動性資産としての魅力が

不透明な市場の行方

不動産サービス大手のクリアーズ・インターナショナル(タイランド)が発表した「2019年第1四半期レポート」によると、タイ中央銀行(BOT)によるLTVレシオ借入金/資産価値比率「規制や土地建物税の導入、不透明な総選挙後の行方、バンコクを買い手市場に変えた。開発業者は新規プロジェクトを棚上げし、LTV規制前に売れ残った物件の処分」に踏み切った。

新規供給数は8953戸で、前年同期比で36%減。バンコク郊外が5583戸と6割強を占めた。東部とビジネス中心街(CBD)がそれぞれ1686戸、1055戸だった。BTS(高架鉄道)とMRT

バンコクのコンドミニウム:新規供給数の推移



出所: コリアーズ・インターナショナル(タイランド)

国境・通過貿易、堅調続く

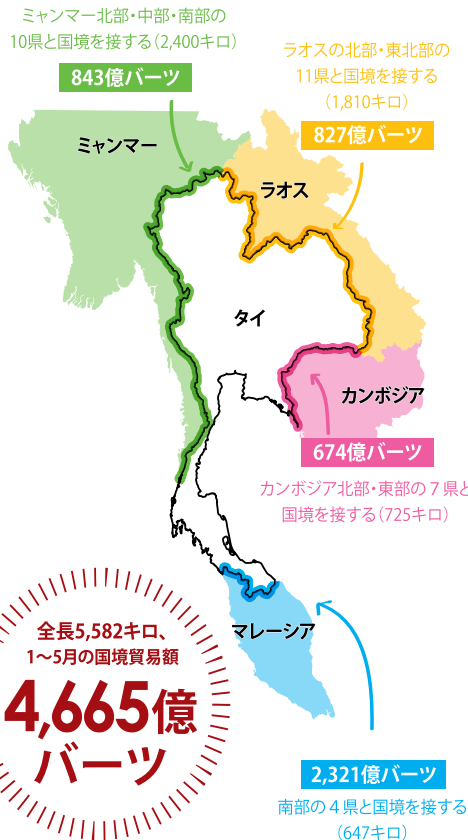
総輸出額は不振

タイ経済は減速気味で、5月の輸出額(国際収支ベース)は前年同月比7.2%減(金を除くと6.1%)と5カ月連続でマイナスとなった。特に石油関連製品、乗用車、商用車、同部品、電子製品、米とゴム、農産物が落ち込んだ。ただ、エアコンテレビ、農産物、二輪車と自動車用タイヤは伸びた。輸入額は個人消費が堅調だったが、国内の民間投資の減速で同0.2%減となった。

米中貿易ハイテク戦争を背景に、中国からタイを含むASEANに製造拠点を移転する動きが加速しており、第2四半期に回復するとの見方があるが、タイ中央銀行(BOT)は6月26日に今年通年の伸び率見通しを当初の3%から横ばいに下方修正した。

全体の輸出の見通しは暗いが、国境・通過貿易は堅調だ。商務省外国貿易局によると、1～5月の貿易額は前年同期比2.3%増の5774億バートだった。輸出は同0.3%減の3213億バートだったが、輸入が

4カ国と国境を接するタイ



出所: 商務省外国貿易局

同4.9%増の2561億バートと、貿易黒字は653億バート。うちカンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシアとの国境貿易は同0.6%増の4465億バートで、同局のアドゥル事務局長は、電子通関システムの採用後に貿易円滑化手続きが大幅に改善されたと述べた。

二国間で取引される製品が、第三

国(シンガポール、ベトナム、中国南部)を経由して輸出入される通過貿易は、同10.4%増の1109億バート。内訳は中国南部が491億バート、ベトナムが331億バート、シンガポール287億バートだった。

アドゥル事務局長は、バートン高や世界的な景気後退、米中貿易ハイテク戦争が引き続き、タイの6月の国境・通過貿易を圧迫する要因になると慎重な姿勢を示した。

タイはカンボジア、ラオスとの鉄道道路建設に力を入れている。タイ東

部アランヤプラテートとカンボジアのポイイットを結ぶ鉄道が45年ぶりに開通。ラオスとは6月末に道路整備と鉄道路線の延伸で合意した。タイ周辺諸国経済開発協力機構(Nedac)によると、ウタラディット県国境検問所と首都ピンチャンを結ぶ幹線道路のアスファルト舗装と2車線化。鉄道はタイのノンカイ駅とピンチャン駅を直接結ぶ計画で、物流の向上が期待される。

(地下鉄)の沿線エリアでの開発は引き続き活発に行われている。需要は鈍く、購入率は新規供給数の52%に留まった。ただ、割安で立地条件の良い物件は80～100%を達成。二平方メートル当たり10万～20万バートが好調だった。

総選挙の開票結果が発表され、コンドミニウム市場は第2四半期に息を吹き返すとの見方もあるが、全体的なコンドミニウム市場は縮小する見通しだ。

グローバル経営 適地生産適地販売

内山工業—ベトナムに車部品の最大拠点

取引先近くで現地生産

内山工業(岡山市中区)は、ベアリングシールやシリンドーヘッドガスケットなどを生産し、国内外の自動車メーカーを顧客に持つ。祖業のコルク事業を含めグループの生産拠点は国内が17カ所、海外は米国やポルトガル、中国など合計6カ国に展開する。現在はベトナムが国内も含めて最大の生産拠点となっている。



▲ウチヤマベトナムは内山工業のグループ最大の生産拠点

内山工業は1898年(明31)、ガラス瓶などを密封するコルク栓の生産を目的に創立した。1930年には自動車メーカーからの要請を受け、耐油性圧搾コルクを開発、自動車部品の生産を始めた。現在では内山工業のグループ売上高884億円(2018年9月期)のうち、自動車部品が8割以上を占め、地域別では国内と海外が半々という状況だ。

自動車部品はガスケットとシール材が2本柱。コルク栓で培った「密封と絶縁」という技術を引き継いでいる(西崎俊男専務)。独立系の部品メーカーとして、研究開発に注力し、市場占有率が高い製品が複数ある。中でも車輪ロック防止装置(ABS)用エンコーダーシールは世界シェア4割を持つという。

取引先は国内すべての自動車メーカーに加え、海外勢では独のフォルクスワーゲンやBMW、米国のゼネラル・

モーターズやフォードなどが名を連ねる。

1990年代後半に取引先の近くで生産することを主な目的とし海外展開を本格化した。97年に米国とポルトガルでガスケットとシール材の生産を開始。2000年にベトナム、04年に中国でも生産を始めた。中国と韓国、インドには合弁の工場があり、海外は七つの生産拠点を構える。

最大の生産拠点であるウチヤマベトナムは、ベトナム南部に4工場を整備し、現在の従業員数は約3,000人。「日系企業としては早い時期の進出だった」(同)と振り返る。人件費の安さや国民の勤勉性、さらには現地社員の育成を進め生産規模を拡大。近隣国だけでなく、日本や欧州、米国などに生産した部品を供給する拠点到成長した。

ウチヤマベトナムに日本から派遣し

ているのは現地法人の社長らわずかに4人。工場長やそれに次ぐクラスの幹部は現地で採用し、育成した人材が就いている。

同社は海外拠点の運営にあたり、可能な限り現地に任せるようにしている。ほかの拠点にも日本から派遣しているのは3-4人。現地で採用した人材をQC活動やカイゼン活動などを通じて育成し、幹部候補には日本の工場での短期研修も実施する。最終的には現地の人材だけでも工場運営の判断ができるようになるという。

今後も海外に成長の糧を求める。2018年の生産台数が410万台と世界6位の自動車生産国に発展したメキシコが次の進出先。20年末に稼働し、米国などから供給していたシール材などを現地生産する計画だ。

※ 記事提供：日刊工業新聞(大綱掲載2019/6/5)



講演するプラユット首相(右)とマハティール首相



バーナーCEO(左)

の関連企業は個人と企業のデータをクラウドサービスに任せる傾向にあるが、自社のサーバー機やデータセンターなど複数のチャンネルを使い分けることが、有効なセキュリティ対策となる。

中国経済の減速は不動産業界に及ぶ。不動産開発大手フレイザーズプロパティが、重要市場のつと位置づける豪州の住宅価格が下落しているのは現地法人の社長らわずかに4人。工場長やそれに次ぐクラスの幹部は現地で採用し、育成した人材が就いている。

同社は海外拠点の運営にあたり、可能な限り現地に任せるようにしている。ほかの拠点にも日本から派遣しているのは3-4人。現地で採用した人材をQC活動やカイゼン活動などを通じて育成し、幹部候補には日本の工場での短期研修も実施する。最終的には現地の人材だけでも工場運営の判断ができるようになるという。

同社は海外拠点の運営にあたり、可能な限り現地に任せるようにしている。ほかの拠点にも日本から派遣しているのは3-4人。現地で採用した人材をQC活動やカイゼン活動などを通じて育成し、幹部候補には日本の工場での短期研修も実施する。最終的には現地の人材だけでも工場運営の判断ができるようになるという。

タイが議長国を務めるASEAN首脳会議(6月22-23日)を控え、米総合情報サービス大手ブルームバーグは21日、バンコク都内で「第5回ASEANビジネスサミット」を開催した。3月の総選挙を経て、再任したプラユット首相は、「景気は下降気味だが、タイの経済には将来の成長を支える基礎的条件が整いつつある」と講演し、政府はインフラプロジェクトと主要な工業地帯への投資、農業分野への支援を引き続き行う考えを明らかにした。他のASEAN諸国とは、貿易投資観光などの分野での接続性(コネクティビティ)を強化し、国民の生活水準の向上を図る。

続いて行われたセッションには、同地域の政府機関や民間企業のトップが登場し、デジタル経済、自動車、不動産から投資、インフラ、男女同権、観光まで幅広い分野について議論した。どの業界にとっても、事業活動の停滞につながりかねない米中の貿易ハイク戦争は懸念材料だ。次世代(5G)通信網構築の競争で中国の通信機器大手ファーウェイの後塵を拝する米国のネットワーク機器の開発者製造大手シスコやアパのメノ社長によると、保険・金融・製造など

の分野で、米国の企業は伸びしろのあるベトナムで住宅や小売などの事業を拡大する計画だ。タイでは現在、バンコク中心地に大型複合施設「One Bangkok」をTCC(アセツ)と共同で開発中。バーナーCEO(写真左)によると、第1フェーズは23年に完了し、25年に全面開業となる見通しだ。



ピンファストのレイディットウイ氏



シャリエ氏(左)とシンディ氏

の分野で、米国の企業は伸びしろのあるベトナムで住宅や小売などの事業を拡大する計画だ。タイでは現在、バンコク中心地に大型複合施設「One Bangkok」をTCC(アセツ)と共同で開発中。バーナーCEO(写真左)によると、第1フェーズは23年に完了し、25年に全面開業となる見通しだ。

米ブルームバーグ主催のサミット タイ・マレーシア両首相らが登壇

管理職の割合を40%に引き上げる取り組みを行っている」と述べた。

相。93歳の高齢にもかかわらず、司会者の厳しい質問に「モアを交えて答えた。中国との関係については、同国主導の高速鉄道建設計画を就任後に一度撤回したが、「2億億リキットの費用減となつた」と再開する見通し。フェーウェイの通信機器導入も「現在のところ、安全保障上の脅威とならない」と前向きな姿勢を示した。

「中国はアジアの超大国で東南アジア諸国は「二帯一路」構想に耳を傾けなければならぬ」「米国と中国のどちら側にも付かない。マレーシアはすべての国々と友好的な態度で接する」と付け加えた。

国の巨額な債務削減を、赤字経営の続マレーシア航空の売却を含め、退任前に解決したい最大の課題に挙げた。スマートフォンなどに依存する若者が増えていることに懸念を示したが、「若者がハイテクに弱い」年寄りの組み合わせが理想だ。年寄りは年を取っているほどよい」とユーモアで聴衆の心をつかんだ。(宮内努)

充実の有料会員限定機能



紙面PDF



メール配信



記事読み放題

12ヶ月もしくは
登録月が無料
で



日刊工業新聞 電子版

https://www.nikkan.co.jp

土地



日本ガイシ 様 (230,000㎡)
排ガス浄化セラミックス工場



東ブレ 様 (104,000㎡)
プレス工場



フクシマ工業 様 (24,000㎡)
冷機生産工場



アムテック 様 (6,400㎡)
医療用特殊洗浄薬製造工場

土地



コマツ 様 (80,000㎡)
東南アジア最大の研修センター



アマダ 様 (21,000㎡)
機械工作、メンテナンス拡張用地

オフィス



JX 日鉱日石エネルギー 様
アテナタワーオフィス



古河電気工業 様
SILOM COMPLEX

工場



アイシンアジアパシフィック 様
R&D施設



井関農機 様

【タイ王国における不動産お取引実績】

- ・トヨタ車体精工 様
- ・積水プラスチック 様
- ・アルプス電気 様
- ・戸上電機 様
- ・宇徳 様
- ・旭テックアルミニウム 様
- ・三連産業 様
- ・名港海運 様
- ・宇都興産機械 様
- ・バナソニックデバイスSUNX 様
- ・日本ダイヤバルブ 様
- ・古河AS 様
- ・住商マシネックス 様
- ・日本OA 様
- ・王子製鉄 様
- ・日本バルカー工業 様
- ・野村総合研究所 様
- ・アンダーソン毛利友常法律事務所 様

土地、建物の売買、不動産管理、フィージビリティスタディー、不動産マーケットレポートなど多数の取引をご依頼いただいております。

豊富な経験と実績で不動産取得をサポートいたします。

GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211,
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

www.gdm-asia.com



GDM (Thailand) Co., Ltd.
代表取締役社長 高尾博紀

早稲田大学商学部卒業。2008年より来タイ。
タイ国内において900,000㎡を超える不動産
取引実績を有し、企業の不動産取得支援を行う。

工場用地取得から工場建設まで完全にサポートいたします

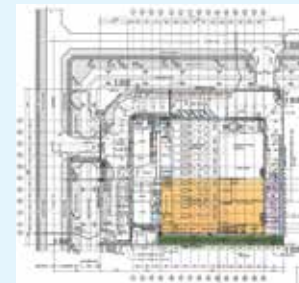
+668-6513-7435
takao@gdm-asia.com (担当：高尾)

タイ事業用不動産

売り工場 <Factory for Sale>

アマタシティーチョンブリ工業団地(旧アマタナコン)
日系ゼネコン建設物件のため状態良好

- ・土地面積：約8,020㎡
- ・工場エリア：約3,300㎡
- ・事務所エリア：約810㎡
- ・価格：お問い合わせください
- ・角地、2方向アクセス可
- ・日系ゼネコン建設のため
建物状態良好
- ・引き渡し可能時期：19年5月以降
- ・IEAT(タイ工業団地) 物件
- ・操業許可取得容易



角地に立地しているため2面道路アクセスが可能。1面をガスト、従業員用、もう1面を搬出入用などに分けることが可能。



クリーン度 10万クラスのクリーンルーム有。検査室や研究室として有効活用が可能。



トランスやMDB、SBDを含め受電設備は完備。



製造エリアは天井高約3.5から4メートルとなっており、天井配管用ラダーが張り巡らされている。製造エリアは空調完備。



キャンティンエリアはクリーンで広々としたエリアとなっている。調理場も広く、100名近く収容可能。



倉庫エリアも十分に広さがある。工場エリアの拡張用としても使用可能。フォークリフトなどの機器、備品も搬入可能。



倉庫エリアには、床上げ収納エリアもあり、スペースの有効活用もできる。

倉庫用地

<FOR SALE>

チョンブリ334大通り沿い EEC内

アマタとイスタンシーボードの中間地点にあり高速へのアクセスも良く物流施設として最適



- ◎20ライから70ライまで調整可能
- ◎1ライあたり600万バーツ

ショールーム、商業用地 <FOR SALE>

バンナー沿い、メガバンナー至近

バンナーラット沿いのアクセス、視認性ともに抜群の立地。メガバンナーまで約500メートルで、ショールーム、オフィス、商業施設向き的好立地物件です。間口50メートルのきれいな長方形です。



- ◎5,400㎡
- ◎6億750万バーツ

工場、倉庫用地 <FOR SALE>

マブタブット工業団地近く

工場ライセンス取得可能なバーフルエリアに立地しています。平坦な地形で約100メートルの間口です。



- ◎29ライ(46,400㎡)
- ◎1ライあたり420万バーツ



ASIA INDUSTRIAL ESTATE

アジア工業団地スワンナプーム



IEAT (タイ工業団地公社) 認可の
最新工業団地が誕生

第1フェーズ完売間近

フェーズ2販売中!!

バンコク近郊 主要工業団地の中心に立地



立地: スワンナプーム国際空港から東に21キロ
サムットプラカーン県バンボー地区

バンコク至近40km 戦略的立地

スワンナプーム国際空港から東に21km程、サムットプラカーン県バンボー地区にあり、多種多様な産業の製造・物流にとって最適なロケーションです。IEATが共同管理するこの工業団地は、4,028ライ(645ヘクタール)の規模を擁し、工場ごとの需要に合わせ、最小区画4ライ(0.6ヘクタール)から区画分譲。また、近くにはウェルグロ工業団地、アマタナコン工業団地、バンブリー工業団地など主要な工業団地が建ち並び、その中心部に立地しています。BOIのゾーン制が廃止された今、都心部の工業団地として確保しておきたい立地です。



BOIゾーン制廃止後に非常に重要な戦略拠点となる立地



①バンコク都心から40km ②バンブリー工業団地から30km ③バンブリー工業団地から25km
④ウェルグロ工業団地から10km ⑤アマタナコン工業団地から30km ⑥スワンナプーム国際空港から20km

インフラ概要

メイン道路: 28m幅・4車線のコンクリート舗装 (ASSHTO標準)
サブ道路: 14m幅・2車線のコンクリート舗装 (ASSHTO標準)
雨水排水: 道路に沿って強化コンクリートのU字溝を配し、排水用のポンプ場と貯水池を完備
洪水対策: 3.2m以上の堤防を完備
給水: 平均4.5m³/ライ/日 13,300m³/日の供給が可能
廃水処理: 中央廃水処理プラント(回分式活性汚泥法)にて12,800m³/日の処理が可能
電力: 首都圏電力公社(MEA)より115 / 24kVの電力を供給
通信: TOT、またはTRUEより電話回線を供給



アジア工業団地スワンナプームの特長

- 総開発面積: 4,028ライ
- EIA認可(環境アセスメント)を取得済み
- 最小区画4ライから数百ライまでさまざまな区画有り
- 外資100%での購入も可能、BOI取得不要
- 3.2m以上の堤防で囲んだ鉄壁の洪水対策



アジア工業団地に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435

メール takao@gdm-asia.com

高尾



GDM (Thailand) Co., Ltd.

www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211

Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

【弊社のこれまでの実績】

- ・東レ 様
- ・アisinアジアパシフィック 様
- ・古河電気 様
- ・福島工業 様
- ・宇部産業機械 様
- ・アムテック 様
- ・JX日鉱日石 様
- ・コマツ 様
- ・トヨタ車体精工 様
- ・古河オートモーティブ 様
- ・アルプス電子 様
- ・積水プラスチック 様
- ・日本ガシ 様
- ・パナソニックデバイスSUNX 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

タイの事業用不動産事情

日系企業がタイで土地取得するための基礎知識

日本からの対タイ不動産投資は増加傾向にあるが、タイにおける土地取得に関する手続きや申請法律は複雑で分かりにくい。基礎的な不動産法制と外資規制を整理し、日系企業がタイで実際に土地を取得し事業を進める際の投資スキーム、方法について、事業用不動産取引に実績のあるGDM (Thailand)の高尾博紀が解説。



900,000㎡を超えるタイ不動産取引実績
工場、ホテル、オフィス、コンド用地、
売りホテルなど事業用不動産専門

GDM (Thailand) Co., Ltd.
代表取締役社長 高尾博紀

タイ不動産関連法

タイにおける不動産の定義、売買、賃貸借、使用貸借など、一般的な規則は民商法典 (Civil and Commercial Code) で定められています。これに付随するかたわら、土地法 (Land Act B.E. 2497(1954))、およびコンドミニアム法 (Condominium Act B.E. 2522(1979)) などの特例法が存在しています。

タイでは一般的に個人による土地の所有が認められており、土地の売買など、不動産および不動産に関する物件の取得は民商法上、契約書などの書面による合意と登記によって法的効力を発することになります。

土地の登記

土地の登記制度で押さえておくべきは、土地の所有権を証する権利証書「Chanote」(チャノート)です。Chanoteは、当該する土地の管轄の土地事務所 (Land Office) により原本が2部発行され、1部は土地の所有権者が、もう1部は当該土地事務所が保管します。しかし、タイ国内の一部では権利証書が発行されていない土地もあり、そのような土地においては各種証明書 (Nor Sor Sor Saan Go など) によって、売買の可否、売買方法などが決められているため、取り扱いには注意が必要です。

建物については、所有権を証明する証書は存在せず、証明は売買契約証書 (土地事務所に登録によって示されること) になります。また、建物建設の際に取得する建築許可証 (Construction Permit) も、建物の所有権を示す証拠として効果を持ちます。

土地取得の外資規制

タイにおける土地の取得前段階として、外国人による土地取得の規制について触れたいと思います。

日系企業がタイで土地を取得する際には、土地法上の外資規制に加え、外国人がタイ国内において行う事業を規制する、外国人事業法 (Foreign Business Act) が関係してきます。原則、外国人はタイの土地



土地事務所 (Land Office)

人とは、外国側の登録資本の保有割合が49%を超える、または外国人株主の人数が全株主の過半数を占める株式会社などを指します (同法第97条)。

また、土地法に基づく土地取得の外資規制においては、登録資本を構成する株式の49%超が外国人により保有されているタイの会社が「外国人」に該当するとされており、外国人事業法と土地法の外資規制における基準は若干異なるので留意が必要です。

これらの所有規制をクリアできる条件を整えるのは相当難易度の高い作業となりますが、ビジネス目的であれば、タイ投

地について、土地の調査に基づき境界確定がなされない場合は登記を行う前に30日間の公告期間を経る必要があります。

不動産の賃貸借

土地や建物の賃貸借について、民商法典上では最長30年まで可能とされており、さらに30年の更新を行うことも可能です。

しかし、更新オプションは登記不可のため、その土地や建物が譲渡された場合、新所有者によって更新オプションを破棄される可能性があり注意が必要です。

また3年を超える賃貸借契約については、土地事務所に登記する必要があります。登記しない場合の拘束力は3年間までとなり、そのためオフィスの賃貸借期間は登記義務を避けるため、3年以内に設定するものが一般的です。一定の条件を満たす商業用の賃貸借については、商業用不動産賃貸借法 (Act on Lease of Immovable Property for Commercial and Industrial Purposes B.E. 2524(1999)) により、最大50年まで認められています。

タイ土地制度の歴史的成り立ち

タイではその昔、国王がすべての国土を所有していました。国王が国民に土地を利用する権利を付与する、という体制 (以下、利用権) が取られており、いわゆる大陸法の土地所有権のような概念はありませんでした。それゆえ、この利用権を証する書面であるNor.Sor.3 (NS3) は、一般的には当該土地を長年にわたり利用できるという証明として理解されています。

20世紀前半、法制度改革により、一般に登記上の権利者が真正な権利者であることを国が保障する、英米法の土地登記制度「トレンス・システム」(Torrens System) が導入され、土地登記局が設立されます。1935年にはタイ民法において、大陸法的な土地所有権制度が導入され、タイ民法下では、国王から付与された利用権に対する保護は与えられないこととなりました。これにより、国民は土地の所有権を取得する必要がありましたが、土地の所有権を証明するための権原証書 (title deed、タイ土地権利書「Chanote」) の発行が進まず、土地取引に混乱が生じました。翌年、同制度に修正が加えられると、旧来の制度である土地の利用権についても保護されることとなり、Chanote発行済みの土地に係る「所有権」に加え、Chanoteが未発行の土地に係る旧来の「利用権」も保護されることとなりました。



当事者間同士での条件調整



土地事務所の登記官前で登記申請

登記の申請から完了に要する期間は、登記に先立ち公告が必要な場合や申請書類に不備があるような場合を除き、通常は1日で完了します。ただし、利用権証書が発行されている土



GDM (Thailand) Co., Ltd.
57, Park Ventures Ecoplex,
12th Fl Unit 1211,
Wireless Road, Lumpini,
Patumwan, Bangkok 10330

【お問い合わせ】
+668-6513-7435 (高尾)
takao@gdm-asia.com
www.gdm-asia.com

The PARQ (ザ パーク) の特徴



完成プラン

2020年オープンのThe PARQ(ザ パーク)は現在フェーズ1の建設作業中です。フェーズ1では、商業施設とオフィス一体型のタワー、フェーズ2ではホテルとオフィス一体

型のタワーが2023年に完成予定です。フェーズ3では医療施設も予定されており、ます。

フェーズ1

フェーズ1は商業施設とオフィス一体型タワーです。1～3階は商業施設、4階からはオフィススペースが用意されています。商業施設内には、スーパーマーケット、フードコート、レストラン、カフェ、コンビニが用意されます。3階のフィットネスクラブは24時間営業しており、仕事帰り、仕事前どちらでも利用可能です。

また、コワーキングスペースも用意されているので、日本から進出の企業はオフィスを構える前に使用したり、スタートアップ企業などにとっても利用しやすいです。図書館も用意されるので、ビジネスマンにとってかなり充実した設備の整ったオフィスビルです。

環境への配慮

健康を促進する環境として建設されたThe PARQ(ザ パーク)は、環境に優しい配慮がふんだんにされています。オフィスで仕事をし、緑豊かなオープンスペースで休憩することで、仕事のメリハリ、リフレッシュなどにより、仕事の質も向上できます。敷地全体の30%は緑豊かな造園、野外活動スペースとなっております。駐車スペースには電気自動車の充電器が備えられている次世代型オフィスタワーです。

LEED®という環境への配慮の世界評価基準ではゴールドを取得、都市デザインの世界評価基準ではタイで初めてWELL認証を取得しています。

※LEEDとは、米国グリーンビルディング協会による環境性能評価。入居先選定にグリーンビルディング基準を自主的に採用している企業としては、グーグル、マイクロソフト、ゴールドマンサックスやバンクオブアメリカなどがあげられます。今後、オフィス物件を探す際にLEED認定を受けている物件を選定されることが世界的に一般化されることが想定されます。



GDMがご紹介する 最新の注目オフィス物件

2020年オープン予定！
環境にも優しい、
オフィス・商業施設一体型のタワービル
「The PARQ」を徹底解説！！



The PARQ(ザ パーク)は、バンコク、スクムビットエリアにあるMRTクイーン・シリキット駅にある2020年オープンの最新オフィス物件です。現在建設作業中です。

バンコクオフィスナビ

「シンプルなオフィス探しを」をコンセプトに、バンコクの魅力あるオフィス物件をご紹介する検索サイトです。360度カメラでオフィス内を一望、特集ページではオフィス移転お役立ち情報などを紹介しています。バンコクでのオフィス移転・設立をお考えの企業様のサポートをいたします。ご要望(立地、予算)をお伺いし、ご希望に合うオフィス探しから、ビルとの契約までフルサポートいたします。タイでの不動産取引900,000㎡以上の実績がございます。ご安心してお問い合わせください。

バンコクオフィスナビ
サイトへはこちらから



物件へのお問合せ

URL : <https://office.gdm-asia.com/bkk-office-navi/>
TEL : 097-137-4831 (担当 : 内堀)
Mail : uchibori@gdm-asia.com



クイーン・シリキット/ラマ4
The PARQ
(ザ・パーク)

徒歩 人 ▶▶ クイーン・シリキット駅徒歩1分

家賃	竣工
1,200THB/㎡	2020年

2019年4月のタイ経済指標成長率(Y-O-Y: 前年比)



ArayZ KASIKORNBANK

タイ経済・月間レポート(2019年6月号)

が過熱する中、電子製品の輸出が減少を続けたほか、機械やゴム製品、砂糖が低迷しました。しかしながら、エアコンやテレビなどの家電や、果物、自動車・部品は伸長しました。

工業生産に関しては、前年同月比2.0%増となり、前月のマイナス成長からプラス成長に転じました。民間消費が拡大した結果、工業生産も増加しました。特に国内市場向け自動車の生産が伸びています。

観光業では、外国人観光客数が前年同月比3.3%増の319万人となりました。アセアンからの観光客が増加しました。また、欧州からの観光客は、今年の復活祭が4月半ばにずれ込んだ影響で3月は前年同月比で収縮していました。4月はプラスに転じています。いずれにしても中国からの観光客数は収縮を続けています。

2019年5月のタイのインフレ率

商務省が発表した19年5月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比1.15%上昇し、前月から伸びがやや減速しましたが、23ヵ月連続で上昇しました。長引く暑期の影響で、果物・野菜を中心に食品が上昇しました。一方で、非食品・飲料部門の伸びが減速しました。

品目別にみると、非食品・飲料部門が前年同月比0.20%上昇しました。運輸・通信が同0.08%、住宅が同0.33%、医療・ケアが同0.21%それぞれ上昇する一方、たばこ酒は同0.02%下落しました。食品・飲料部門は同2.83%増となりました。米粉製品の上昇率が同3.74%、肉・魚が同3.26%、調味料が同1.77%、果物・野菜が同1.08%上昇しました。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・イン

2019年4月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した19年4月の重要な経済指標によると、タイ経済は内需に支えられ、輸出は前月から拡大しました。輸出は収縮を続けているものの、内需の拡大が景気を下支えています。民間消費はすべての支出項目で拡大しました。農家の収入が減

4月のタイ経済は内需に支えられ拡大傾向

- 2019年4月のタイ経済は緩やかな成長になりました。主要輸出先の経済の減速や、米中貿易摩擦の影響などにより、輸出が縮小しました。また、民間投資が依然として鈍化傾向にあります。しかしながら、国内需要により、民間消費はすべての支出項目で拡大しました。農家の収入が増加したことが民間消費を押し上げました。
- 19年5月の消費者物価の上昇率は、前年同月比1.15%上昇し、前月から伸びがやや減速しましたが、23ヵ月連続で上昇しました。長引く暑期の影響で、果物・野菜を中心に食品が上昇しました。一方で、非食品・飲料部門の伸びは減速しました。また、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は同0.54%の上昇で、前月から伸びがほぼ横ばいでした。
- ここ数年、タイにおける食事配達サービスの利用は上昇傾向にあります。スマートフォンなどのインターネット関連のテクノロジーの発展により、モバイル・アプリからいつでも、どこでも、どんな時でも料理を注文できるようになりました。また、お気に入りのストリートフードのデリバリーも可能で、このような新しい形態のフードデリバリーも増えています。
- カシコンリサーチセンターの調査では、バンコク首都圏の消費者の約63%は、さまざまな食事の注文アプリがあることで、アプリで食事を注文するようになりました。その結果、19年のタイのフードデリバリー市場が前年比14%増の330~350億バーツ規模に拡大すると予測します。すなわち、今年のフードデリバリー市場の規模は、外食市場全体の8%を占めるようになる見込みです。

少しした一方で農家以外の収入は増加したことが民間消費を押し上げました。

4月の民間消費は前年同月比3.4%上昇しました。前月に比べると伸びは加速しました。購買力が総じて良好な水準を保っていることが支援要因で、特に非農林水産業の被雇用者の所得が拡大を続けています。農林水産業の所得も収縮幅が縮小

一方で、民間投資は前年同月比0.3%拡大しました。主に設備投資がけん引しました。資本財の輸入、建材の販売、商用車の購入がそれぞれ5.6%、4.4%、4.2%上昇しました。しかしながら、建設認可を受けた土地の面積は同11.2%縮小しました。4月の輸出は、前年同月比2.9%縮小しました。米中貿易戦争



スは従来の出前のように店舗やレストランのスタッフが出前を行うのではなく、「一般人による」出前代行システムが確立されています。基本的にオートバイを所有していれば、だれでも配達パートナーになることが可能です。このシステムによって、人件費の問題で出前スタッフを雇えないストリートフードなどの個人店舗でも、比較的容易に導入でき、売上アップが見込めます。

一方で、食事の注文アプリの増加が、消費者の行動を変化させています。カシコリサーチセンターの調査では、バンコク首都圏の消費者の約63%は、さまざまな食事の注文アプリがあることで、アプリで食事を注文するようになりまし。一方で、外食する機会は逆に減りました。

従って、カシコリサーチセンターは、2019年のタイのフードデリバリー市場が前年比14%増の330~350億バーツ規模に拡大すると予測します。すなわ

“ 2019年のタイのフードデリバリー市場は330~350億バーツ規模に拡大。 ”

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。




AEC+3諸国でパートナーをお探しお手伝い

海外市場開拓の事業機会を提供する、信頼できるオンラインビジネスマッチング





AEC+ビジネスマッチングの優れた特徴

- ✓ 新しい市場や新しい仕入れ先と出会うことで事業機会が拡大します。
- ✓ 健全な財務本質のパートナーとの出会いが保証されます。
- ✓ 費用と時間を無駄にせず、有効的に活用できます。
- ✓ 海外市場において御社の企業認知度を向上させることが可能です。

下記のウェブサイトまで、オンラインビジネスマッチングをご利用ください。


www.kasikornbank.com/matching



フレ率は、前年同月比0.54%の上昇で、前月から伸びがほぼ横ばいでした。

2019年5~6月の外為相場

5月に入り米中貿易戦争が激化する中でもドル円は1ドル110円を中心としたレンジで底堅く推移していました。しかし、月末にかけては円高傾向が強まり、6月には108円台の円高水準となりました。米中を中

心とした貿易戦争により、世界景気の先行き不透明感が強まり、且つ米国の利下げ観測が広がり、円高傾向が継続すると予想されます。

ドル円と同様にドルバーツは5月2日には1ドル32バーツから6月8日には31.2バーツまでバーツ高傾向が強まりました。今後ともバーツ高傾向が継続する見通しです。

タイのフードデリバリー市場は食事配達アプリの利用増加で拡大傾向

ここ数年、タイにおける食事配達サービスの利用は上昇傾向にあります。2014~18年のタイのフードデリバリー市場の伸び率は年平均10%となり、外食市場の同3~4%を大きく上回っていました。今年はさらに加速する見込みです。また、食事配達アプリの利用増加が消費行動を変化させています。

近年、タイでは、スマートフォンなどのインターネット関連のテクノロジーの発展により、モバイルアプリからいつでも、どこでもどんな時でも料理を注文できるようになりました。また、お気に入りのストリートフードのデリバリーも可能で、このような新しい形態のフードデリバリーも増えていきます。

元来、タイにおいて、フードデリバリーは個人が自宅に料理を届けてもらうのが一般的でした。しかし、最近では個人が使うものだけではなく、企業が社員のためにデリバリーを頼んだり、複数の社員がグループ単位でオフィスに料理を運んでもらったりするケースが増加しています。これに加え、近年ますます共働き夫婦が増えていることによつて、食事に対する時短ニーズが高まっている点もフードデリバリーサービスの利用増加の背景となっています。

タイのフードデリバリーサービス

2023年バンコクBTS&MRTマップ



今回
取り上げるのは

2021年開通予定のモノレール

イエローライン

- バンコク北部ラッラオからサルトラカソノ農サムロンの30.4kmをモノレールで整備。
- 事業権は、「シンタイ・エンジニアリング・アム・コンストラクション」と「BTSグループ・ホールディングス」、「電力会社ラチャトリ・エレクトロニクス・ジェネレーション・ホールディング」の企業連合が取得。
- MRTAが土地収用などを実施。
- シンタイ・エンジニアリング・アム・コンストラクションが36億1,825万バーツで軌道工事を担当。工期は3年3か月の予定。
- 鉄道システムや車両などはカナダのボンバルディアから導入。
- ラチャタ駅(MRTラッラオ駅と接続)から北上し、ラチャヨーティン交差点までの延伸計画があり、現在は環境アセスメント中。環境アセスメントが終了すれば、新たに2駅が新設される予定。



▲ラッラオ通り①



▲シーコンスクエア②



▲ラッラオ通り③



▲ラッラオ通り④



バンコクBTS&MRTの全体マップを希望の方はお問い合わせください。
Mail: buchori@gdm-asia.com (内期)

**税務・法務・監査・会計など****Pricewaterhouse Coopers Legal
& Tax Consultants Ltd.**

TEL: 02-844-1000

www.pwc.com/ja/globalization/country/thailand.html**製造業専門・人材派遣****nms (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 038-190-450 Mail: m_matsumoto@n-ms.co.jp

www.n-ms.co.jp**経理代行サービス****Accounting Porter Co., Ltd.**

TEL: 02-661-7697 Mail: kazuhiro.tadano@aporter.com

<http://aporter.co.th>**エグゼクティブマネージャークラス人材紹介****en world Recruitment
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-106-8659 Mail: yu.s@enworld.com

www.enworld.com**会計・税務一括代行・各種コンサルティング****J Glocal
Accounting Co., Ltd.**

TEL: 02-168-6225 Mail: info@jga.asia

<http://jga.asia>**タイ人・日本人スタッフ人材紹介****Dee Staff
Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 02-673-9830 Mail: j-info@deestaff.com

www.deestaff.com**会計税務・ビジネスコンサル・セキュリティなど****M&A Group**

TEL: 02-632-0900~2 Mail: infojp@m-agroup.com

www.m-agroup.com**1年保証の人材紹介(日本人・タイ人)****A-LINK RECRUITMENT CO., LTD.**

TEL: 063-230-8314 (寺澤) Mail: marketing@alink.co.th

www.alink.co.th**バックオフィス業務に関する総合コンサル****BizWings
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-681-9762 Mail: contact@bizwings.co

www.bizwings.co**人材紹介(日本人・タイ人)****Wide Spread Intertrade
Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 084-438-2500 Mail: japanese@wsjob.com

<http://wsjob.com/new/jap/>**タイおよびミャンマー法務****TNY Legal Co., Ltd.**

TEL: 02-117-0798 Mail: info@tny-legal.com

www.tny-legal.com**人材紹介派遣(日本人・タイ人)****Job Passport
Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 038-025-848 Mail: japanese@job-passport.com

www.job-passport.com**会計・税務・労務コンサルティング****BM Accounting Co., Ltd.
BM Legal Co., Ltd.**

TEL: +66-85-415-8910 na-nagasawa@bm-ac.com (長澤)

<http://www.businessmanagementasia.com/japan.php>**工場・倉庫・事務所の設計・建築・施工****NAGAWA
(THAILAND) CO., LTD.**

TEL: 02-312-2513 Mail: toshinari.fujiwara@nagawa.co.th

www.nagawa.co.th**会計・税務・各種コンサルティング****Hongo Toyo
Accounting Co., Ltd.**

TEL: 02-258-3323 Mail: Kaikei@hongo-t.com

www.ht-tax.or.jp**モバイル・通信****berrymobile**

TEL: 02-105-4568 Mail: support-th@berrymobile.jp

www.berrymobile.jp/thailand**困ったときは
ここをチェック****業種別・日系ビジネス
サポート企業カタログ****クラウドERP/会計システム・会計コンサルティング****BBS (Thailand) Co., Ltd.**★クラウドERP/会計システムを活用し、
記帳代行/社内経理の不満を解決します★「本社報告に間に合わない」
「日本語で会計数値が見たい」⇒課題を解決

- ✓ 日本語対応システム
 - ✓ リアルタイムな記帳と閲覧
 - ✓ 豊富なExcelレポート
 - ✓ 会計士が会計の疑問を解決
- サービス詳細は『経理パートナーサービス』で検索



TEL: 02-255-0423 Mail: info_th@bbs.co.jp

www.bbs.co.jp/th**内装・設計・施工****GDM (Thailand) Co., Ltd.**

オフィス、工場の内装設計・施工から、工業用地での電気申請や電気増設工事まで承ります。また、展示会でのブース設営やデザインワーク、大型パネルの制作も実施。自社での設計・日本人担当者による施工管理が強みです。



TEL: 02-651-5655 / 088-572-4998 Mail: sei@gdm-asia.com (山本)

www.gdm-asia.com**法務・人事・労務・新興メコン法務****ONE ASIA
LAWYEARS**

TEL: 061-780-1515 Mail: info@oneasia.legal

<http://oneasia.legal/>**住宅不動産****Dear Life Corporation**

お部屋探しはディアライフ

dearlife

TEL: 02-261-1188

<http://dlife.co.jp>



運輸・倉庫・貿易実務

MITSUI-SOKO (Thailand) CO., LTD.

TEL: 081-985-1441 (日本人直通) Mail: inquiry@mitsui-soko.co.th

www.mitsui-soko.co.th



サービスオフィス

OFFICE23@PERSONNEL CONSULTANT

TEL: 02-612-7333~4 Mail: Office23@personnelconsultant.co.th

www.personnelconsultant.co.th/office23



サービスオフィス

NPD SERVICE OFFICE

TEL: 02-237-2353 Mail: shu-hasebe@npd.co.th

www.npd.co.th/npd_service_office/overview.html



タイ語翻訳サービス

Unimon Co., Ltd.

TEL: 02-237-3817 Mail: trans@unimon.co.th

www.jpthai.com



オートリース、機械設備リース、計測器レンタル

Thai ORIX Leasing Co., Ltd.

TEL: 02-792-4543 Mail: inquiry@orix.co.th

www.orix.co.th



オートリース

Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-252-9511/Ext.5206

japandesk@smauto.co.th



機械設備リース、オートリース

TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.

TEL: 02-638-0909 Mail: salesautolease@tiscotokyo-leasing.co.th

www.tiscotokyo-leasing.co.th



車のリース、運転手派遣(長期)サービス

MAZARINE CO., LTD.

TEL: 086-775-2188 (日本人窓口)

Mail: k_hamagami@mazarine.co.th

www.mazarinethai.wixsite.com/Profile



OA機器全般(複合機、CCTV等)販売・レンタル

Nippon Office Automation (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-136-4235~6 Mail: t_jichimura@nihon-oa.com

www.nihon-oa.com



複合機・リース・販売

Fuji Xerox (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-660-8383

www.fujixerox.co.th



複合機の販売・リース・保守

Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-029-7000 Mail: jpn_desk@konicaminolta.co.th

www.konicaminolta.co.th



複合機及びOA機器の販売・保守

Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-344-9999 内線7 (日本語)

Mail: cmt_toiawase@amt.canon.co.th

<https://th.canon/en/>



ERP導入コンサルティングサービス

Pacific Business Consulting (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-670-0720 Mail: pbc-th@pbc.co.jp

www.pbc.co.jp/thai



マーケティング・営業支援

I-AGREX (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-646-1551 Mail: sales@i-agrex.com

japandesk@smauto.co.th



企業ITインフラサポート

TT Network Integration (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-685-3077 Mail: its_jpn@ttnei.co.th

www.ttnei.co.th



各種制作・マーケティング・プロモーションなど

Ishida Taiseisha (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 081-936-6061 Mail: toshihiko.a@itp.co.th

www.itp.co.th



開所式典・周年式典・代理店会議

JTB (Thailand) Limited

TEL: 02-230-0451 Mail: bkk-outbound-corporate@jtbap.com

www.jtbthai.com



清掃・ビルメンテナンス・鳥害対策

HOMEX BUSINESS SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

TEL: 02-048-3030 Mail: homex-thailand@homex-co.com

www.homex-co.com



工場の防虫、省エネ用シートシャッター門番

KOMATSU ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.

TEL: 092-723-5656 (先久(せんきゅう)) Mail: info@komatsuelec.co.th

www.komatsuelec.co.jp/monban



衛生陶器販売、TOTO代理店

SUZUTO CO., LTD.

TEL: 089-445-5416 (新谷) Mail: shintani@suzuto-eisei.com

ビジネス・経済情報なら

ArrayZ

ビジネスパーソンへ向けた広告をお考えの方
ぜひお気軽にお問い合わせください!

アレイズ定期購読企業 4,000 アドレスへのチラシ同封郵送は1枚1.5 THB!

ad@gdm-asia.com (Japanese, Thai, English)
086-513-7435 (TAKAO / Japanese, English)
097-137-4831 (UCHIBORI / Japanese, English)



ウェブでも ArrayZ が読みいただけます!

ビジネス・経済情報誌 ArrayZ のウェブ版 (PC・モバイル) がスタート!
誌面掲載記事のほか、ウェブのみのホットな ASEAN 情報をお届け

www.arrayz.com

無料定期購読募集中!

毎号確実に ArrayZ を読みたい!

無料にてオフィスや自宅に郵送いたします。

gdm-info@gdm-asia.com 宛に件名を「定期購読希望」とし、
お名前、住所、郵便番号、建物名、電話番号を明記の上、ご連絡ください。

企業には、企業のための電子版

日経電子版Pro



人事異動アラート機能、

自動英訳機能など

法人契約限定の便利な機能が満載!

無料トライアル実施中!

お申込・お問合せ
日・中・英語 対応可

NIKKEI

日経グループアジア本社
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD

TEL: 65-6336-4122 電子版Pro

E-mail: sales@nikkei.com.sg www.nikkeiasia.com

キャンペーンコード TA2



深い分析に基づいた“情報の本質”をお届けする

ASEAN

Japan Business Press

2019.5.13掲載

東南アジア女性を買い漁る 中国の大罪

一人っ子政策の後遺症と
政策廃止による男児欲しさで

中

国のウイグル族への弾圧が
国際問題となっている。さ

らに、中国による拉致強制結婚問
題が、東南アジアに深刻な人権問
題をもたらしていることも明らか
になってきた。

今年5月、中国・雲南省昆明の
公安局は、雲南省とベトナム国境
地帯でベトナム人女性を拉致し、
中国国内への人身売買を行ってき
た中国人容疑者23人を逮捕し
た。雲南省の国境地帯を経由し
て、少なくともベトナム人女性11
人が、中国に人身売買された実態
が明らかになった。

同公安局によると、警察官が
昆明鉄路局管轄の河口北駅の待
合室で、乗客が購入した切符に印
字された情報と身分証明書情報
との照合確認を行っていた際、この

女性の情報が一致しないことが発
覚した。

中国では鉄道乗車券を購入す
る際、名前と身分証番号の登録を
求められる。乗車券にもその情報
が印字されていて、他人の切符で
乗車することができない。

不信に思った警官が職務質問す
ると、その女性是中国語を全く話
せないばかりか、恐怖で体を振る
わせ、凍りついたような表情をし
ていたという。

一方、その女性に同行していた中
国人の男は慌てふためき、警察官
が女性に質問するのを遮ろうと
したものの警察官に止められた。
取り調べの結果、次のような実態
が明らかになった。

その女性は、別の男性の中国人
の妻として3万元(約48万円)で

「買われた」ばかりのベトナム人女
性であることが判明。

さらに、女性によると「ベトナム
から拉致され、中国に強制的に連
行された」ことも分かった。

東南アジアで15歳以下の児童や
若い女性を拉致して中国に連行、
中国人男性と強制的に結婚させ
る違法な「花嫁売買産業」が、中
国の経済発展とともに巨大産業
になっている。

中国当局の調べでは、中国人男
性と結婚するベトナム、ラオス、カ
ンボジア、ミャンマーなどの東南ア
ジア女性は、年間数万人以上に達
する。

さらに、中国南部の広東省、雲
南省、貴州省などには、闇組織の
仲介業者に秘密裏に登録されて
いる花嫁予備軍のASEAN(東

南アジア諸国連合)の女性が3万
人、4万人いるともいわれている。
今年6月、国連が国際的人権組
織のアムネスティ・インターナシヨナ
ルとの共同調査で、児童を拉致し
て強制結婚させるなどの犠牲者
は、世界で7億65百万人にも上る
ことが明らかになった。

国連規定や国際法では、双方同
意の有無に関係なく、金銭と交換
により結婚目的で国外に連れ去
られた場合、人身売買等の罪に問
われる。中でも中国はその犯罪確
率が極めて高いことで知られ、その
実態は年々深刻化している。

生まれ故郷から数千キロも離れ
た言語や文化が全く違う場所に
連行され、孤立無援で性的虐待や
暴力を振るわれるケースがほとん
どだ。拉致された女性は、「倉庫入

り」と呼ばれるデートサイトや微
信(ウィーチャット)にまず写真が
掲載され、ブローカーが男性らに
売り込んでいくという。

先の昆明での事件では、昆明公
安局の捜査の結果、河南省の中国
人男性数人が、雲南省のベトナム
人女性1人につき4万〜8万元
(約65万〜130万円)で常習的
に「買わせて」いたことが新たに判
明した。

背景には、巨大な犯罪グループ
による花嫁売買産業の存在があ
る。拉致したベトナム人女性を中
国に入境させた後、中国人ブロー
カーによる仲介で、河南省や雲南
省などの未婚の中国人男性に、売
つていたのだ。中国公安省は中国
全土での強制捜査で、人身売買組
織を摘発。中国人容疑者約6百

人、犠牲者の未成年者約180人
を救出した経緯があるが、「現状
は、モグラたたき。氷山の一角に過
ぎない」(アムネスティ・インターナ
シヨナル)という。

一方、パキスタンでも同連邦捜査
局が5月、少女たちを拉致し、強
制結婚という形で中国に入国さ
せ、実際には売春を強要した容疑
で中国人8人を逮捕した。捜査当
局は「捜査が進めば、逮捕者が
さらに増えるだろう」と危機感を
募らせている。

こうした違法な人身売買産業
を後押ししているのは、中国の農
村地帯における花嫁不足だ。40
年近く続いた二人っ子政策により、
働きと手として男児を好む中国
では男女の人口比に深刻な偏りが
生まれた。男性は女性より約34百



東南アジアの女性は、「中国人の女性よりやさしく従順で女性らしい」と中国人の男性の人気の
花嫁候補となっており、違法な人身売買による拉致強制結婚が増えている(筆者撮影)

のネットには、「東南アジア妻5万円」「3カ月以内の結婚可。原則、処女。1年以内に嫁が逃亡した際、別の嫁紹介の3大保証つき」などと、公然と人身売買の広告が掲載されている。

結婚できない男性は中国の農村

地帯だけではない。最近では経済発展に伴う女性の地位向上による、高学歴で自尊心の高い中国女性を嫌う、従順な東南アジア女性を好む都市部の中国人男性も増えてきたという。ミシガン大学のワン・ゼン教授は、「中国人女性の花婿条件は『持ち家』『自家用車』『高収入』といった物質的な条件が挙げられる」と話す。

一方、東南アジア女性は「中国人女性に比べ、お金や権威などに執着心がないのも、この花嫁売買ツア

ーの人気」（東南アジアの社会学者）の背景のつらしい。東南アジアへのお見合いツアーは約1週間でベトナムやカンボジアなどを回る。1週間で200人以上の花嫁候補と見合いができ、気に入れば即、結婚も可能という。

未来を創る ナノテクの チカラ No.65

最先端テクノロジーの今を
先取りしてお届けします。

PRESENTED BY
TELESCOPE Magazine

Supported by Tokyo Electron

Science News サイエンス ニュース ドローンを使って、 仮想ショッピングをもっとリアルに

ヘッドマウントディスプレイを装着してVRを体験すること自体はもうそれほど珍しくはなくなってきたが、視覚だけのVRでは臨場感が足りない。

仮想空間での臨場感を増すために、昔から研究されてきたのが触覚フィードバックだ。代表的なものとしては、手袋型デバイスがある。手袋内部に振動子が多数装着されていて触覚を伝えるものなど、さまざまなデバイスが試行されている。

最近の触覚フィードバックのトレンドとして注目されているのが、ドローンを使った方式だ。本誌でも以前、触覚フィードバックを使って、遠隔地のドローンを自分の手足のように操縦するという研究を紹介したが、これは超小型ドローンを仮想的な「腕」として使うものだ。

一方、スタンフォード大学のParasoo Achari博士らは、ショッピングに特化した仮想ショッピングシステムHoverHapticsを発表した。

ヘッドマウントディスプレイとマーカー付きの手袋を装着したユーザーの動きを、外部カメラで追跡。ユーザーの動きに応じて、ドローンを移動させたりその場でホバリングさせたりする。デモでは、ハンガーやテクスチャを付けたドローンをユーザーがつかんで移動させる様子が紹介された。ドローンの動きを仮想空間のオブジェクトと同期させることで、ユーザーは仮想空間のオブジェクトの重さや手触りを感じながら、仮想ショッピングが楽しめるという。

HoverHapticsはドローンを使うためにそれなりの空間を必要とするが、店内にない商品を客に試着してもらうなど、リアル店舗と仮想店舗を組み合わせた新しいショッピング体験を提供できそうだ。映画『レイ・プレイヤー』で描かれた未来は、私たちが思っている以上に近くに来ているのかもしれない。

取材文：末永恵（すえながめぐみ）
ジャーナリスト
米国留学（米政府奨学金取得）後、産経新聞社入社。産経新聞東京本社外信部、経済部記者として経済産業省、外務省、農水省記者クラブ等に所属。2000年9月11日発生の同時多発テロ直後に開催された中国・上海APECアジア太平洋経済協力会議、当時小泉純一郎首相、米国のブッシュ大統領、ロシアのプーチン大統領、中国の江沢民国家主席等が出席、首脳会議、閣僚会議等を精力的に取材。
その後、大阪大学特任准教授を務め、国家プロジェクトのサステナビリティ研究（東大総長の小宮山宏教授、現・三菱総合研究所理事長、東大総長の小宮山宏教授、三菱総合研究所理事長、東大総長の小宮山宏教授）に携わり、国際文庫基金（Japan Foundation）、外務省所管独立行政法人の専門家派遣で「アジア（客員教授）」で教鞭、研究にも従事。「東洋経済（雑誌、オンライン）」、「週刊文庫（週刊新書）」「選択」などにも幅広く執筆。政治経済分野以外でも、タイガーウッズ、バリー・ゴスピン、タイムロス米大統領（副大統領）（米国防総省）、ロサンゼルスオリンピック大会組織委員長（歴任）、ダビッド・ウェル、錦織圭などスポーツ分野の取材も行う。

JB PRESS <http://jbpress.ismedia.jp>

15年の信頼と実績 TOTAL IT SECURITY

MIWCOM



サイバセキリティリスト
回避・低減で
ITセキュリティをサポート

業務内容：

- タイ国 IT法順守 コンサルティング 管理代行
- ハード・ソフトウェア 販売と保守管理
- ITスタッフの派遣と タイ人従業員教育
- ウイルス・スパイウェア調査 / 駆除・復旧
- HDD / SSDなど記憶媒体のデータ復旧

緊急対応 +66-8-7555-3111
E-mail info@miwcom.com
URL www.miwcom.com

Animating Passive Props



ユーザーが仮想空間のハンガーを動かすと、それに応じてドローンが移動し、ユーザーに触覚を伝える

即入居可能なレンタル工場・ 倉庫を提供いたします

既存工場 & 注文建築工場



➤ Bangna, Chachoengsao, Thailand

タイ国内

50

カ所以上

運営設備においての

> 20

億米ドル以上の資産

およそ

> 400

を数えるお客様

総計およそ

> 270

万平方メートルの工業用地

> 800

以上の物件

(66) 805 805 005 | frasersproperty.co.th
fpt.sales@frasersproperty.com